

TOSHIBA

アニュアルレポート
1998年3月期



人と、地球の、明日のために。

東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1. 人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、E&Eの分野を中心に技術革新をすすめて、豊かな価値を創造します。

3. 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

目次

フィナンシャル ハイライツ	1
株主の皆様へ	2
事業概況およびインタビュー	6
情報通信システム	6
電子デバイス・材料	10
電力・産業システム	14
家庭電器	18
サービス・その他	22
研究開発	23
環境	24
取締役、執行役員および監査役	26
財務報告	27
連結財務諸表	34
グローバル ネットワーク	52
連結子会社	54
株主メモ	55

フィナンシャル ハイライト

株式会社東芝及び子会社

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度

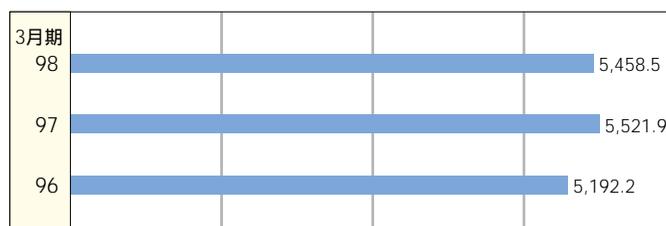
	単位：百万円		単位：千米ドル
	1998年	1997年	1998年
売上高 日本	¥3,418,807	¥3,523,636	\$25,900,053
海外	2,039,691	1,998,251	15,452,205
売上高	5,458,498	5,521,887	41,352,258
営業利益	82,294	197,831	623,439
税金等調整前当期純利益	18,748	125,456	142,030
当期純利益	7,337	67,077	55,583
研究開発費	322,928	332,555	2,446,424
総資産	6,062,141	5,809,285	45,925,311
株主資本	1,201,615	1,264,775	9,103,144
	単位：円		単位：ドル
1株当たり：			
当期純利益			
- 基本的	¥ 2.28	¥20.84	\$0.017
- 希薄化後	2.28	20.06	0.017
配当金	10.00	10.00	0.076
従業員数	186,000	186,000	

注記：

- 米ドル金額は、便宜上、1ドル132円で計算されています。
- 上記の1株当たり当期純利益は、1998年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しております。1997年3月期の1株当たり当期純利益は同基準書に基づき修正再表示されています。基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。
- 米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。
- 1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1997年3月期以前の財務データは、1998年3月期の表示に合わせて組替再表示しております。

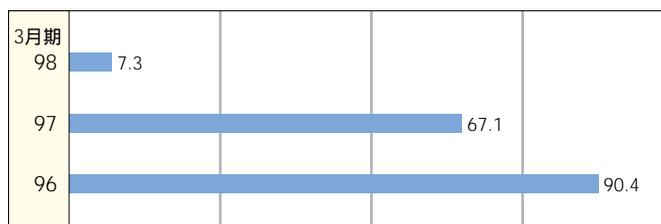
売上高

(単位:10億円)



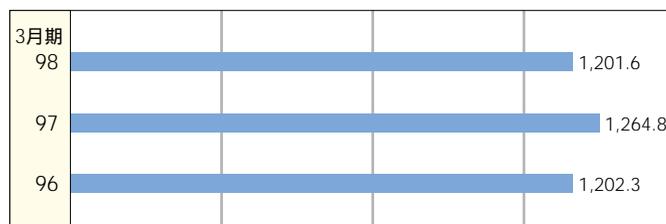
当期純利益

(単位:10億円)



株主資本

(単位:10億円)



98年3月期の東芝の業績は、北米におけるパソコンの売価ダウン、半導体メモリーの市況悪化、国内消費低迷による家電販売の不振などの影響を受け、売上高は前期に比べ1%減少し、5兆4,585億円となりました。利益面においては、これにアジア通貨下落の影響、法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の評価替による一時的な税負担の増加などが加わり、前期に比べ89%減の73億円と大幅減益を余儀なくされました。世界的なメガコンペティションが繰り広げられる中、当社は有望分野への集中投資による競争力強化と、経営システムの改革を強力に推進し、業績回復に全力を挙げて取り組んでいます。

部門別業績概要

情報通信システム部門は、売上高は2%増の2兆1,841億円となりましたが、営業利益は米国でのパソコン売価ダウンの影響が大きく、69%減の431億円となりました。

電子デバイス・材料部門は、売上高は5%増加の1兆3,418億円となり、営業利益は116%増の405億円となりました。これはメモリーの売価ダウンの影響があったものの、ディスクリートやロジックが好調に推移したことによります。

電力・産業システム部門は、原子力機器の需要低迷や電力会社の設備投資抑制の影響を受け、売上高は4%減の1兆1,196億円、営業利益は48%減の187億円となりました。

家庭電器部門は、天候不順によるエアコン売上高の減少や、引き続き日本の消費低迷により、売上高は10%減の1兆404億円となりました。営業利益は、白物家電の販売不振および売価ダウン、エアコンの在庫増により圧迫され、453億円の営業損失を計上し、赤字幅が拡大しました。

97年度から新しく加わったサービス・その他部門は、東芝クレジット、東芝建物総合リース、東芝物流などの各種サービス子会社を含みます。97年度は東芝建物総合リースが新規に連結対象となったため、売上高は13%増の4,200億円、営業利益は34%増の248億円となりました。

有望分野の競争力奪回

当社は、これまで事業の集中と選択を実行し、複数の強い事業分野を持つ専門メーカーの集合体としての総合電機メーカーを志向してきました。事実、成長が著しい情報通信分野に経営資源を傾注し、ノートブックパソコンでは世界シェアナンバーワンを維持し、最先端メモリーの分野でもトップクラスの地位を確保、非メモリーなどの半導体事業の総合力強化、液晶分野では次世代品の開発で先行するなど、有望分野で数ある競合企業をリードしてきました。しかしながら、これら成長分野においても想像以上のスピードで競争が激化しており、優れた技術や品質とともに強靱なコスト競争力を確保することが、勝ち残るための必須条件となっています。そのため、これまで収益を牽引してきた成長分野においても常に安定的な収益が確保できるような高い競争力を獲得することを目指しています。



佐藤文夫 取締役会長(左)、西室泰三 取締役社長

ノートブックパソコン - 安定的な収益確保に向けて

当社は、欧州ではポータブルパソコンのシェアを30%前後まで拡大させましたが、米国ではパソコンメーカーが一斉に商品投入を進めたことから流通在庫が増加し、大幅な価格低下が引き起こり、収益に大きなインパクトを与える結果となりました。しかしながら、パソコン市場は今後とも2桁成長を続ける成長分野であると考えており、中でも当社が得意とするポータブルパソコンは市場全体の伸びを上回る成長が続くと見えています。今年度はノート型でも低価格モデルの発売や、今後主流になると見込まれるスリムノートやミニノートパソコンの新製品投入で巻き返しを図るとともに、BTO方式による生産体制にシフトさせ、安定した収益力を確保していきます。

半導体 - 世界トップクラスの競争力回復へ

当社は16MDRAMでは残念ながらトップクラスの競争力を確保することができませんでした。しかし64MDRAMでは、IBM社およびシーメンス社との256MDRAM共同開発の成果をベースに、最高レベルの性能と価格競争力を奪回しており、今後の価格変動にもキャッチアップすることが可能だと考えております。これは、今後のチップシュリンクにおいて、他社より少ない追加投資で0.15ミクロンクラスのデザインルールまで対応できるスケラビリティが確立できたことによるものです。また、当社の半導体売上高に占めるメモリー比率は、市況が好調だった95年度で約40%でしたが、今後はシステムLSIやASICを中心とするロジック製品の比率を継続的に40%以上に維持することでバランスの取れたプロダクトミックスを確保していく考えです。ロジック製品の中でも、すでにいくつかの戦略商品で引き合いが拡大するなど順調に売り上げを伸ばしています。

液晶 - 新型モデルで差別化戦略

97年度下半期より、液晶パネルの市況は大幅に悪化し、当社の液晶売上高は前年横這いの1,150億円にとどまりました。しかし98年度は、モニター用途やFA用途の市場が本格的に立ち上がることに加え、当社独自の低温ポリシリコンTFT液晶の投入などにより増収を目指しています。低温ポリシリコン液晶においては、現在サンプル品を出荷していますが、98年末から本格的な量産に入る予定です。同製品は薄形軽量、高精細、低消費電力であることから、携帯情報端末への採用が始まっており、今後もさらなる需要拡大が期待できます。

事業構造の再編とアライアンスで収益力強化

家庭電器事業 - 損益管理強化を実行

家庭電器事業は、主要マーケットである国内の消費低迷により大変厳しい状況に立たされています。97年度においては、売価ダウンがさらに進行したことや、天候不順によるエアコンの在庫増により、赤字幅が拡大する結果となりました。しかしながら、映像分野ではビデオ事業のシンガポールへの全面移管や生産委託への切り替えなどの施策を講じ、97年度下期には黒字化を果たしました。一方、白物家電においては、消費者に新しいライフスタイルを提案するような魅力的な新製品の開発を実行し、他社との差別化を図っています。また、在庫増により業績が大幅に悪化したエアコン事業については、リードタイムの短縮や部品在庫の削減など、売れるスピードに合わせた生産体制へと転換させ、収益安定化を図っています。

電力・産業システム - 国際的なアライアンス推進

当社の発電関連事業の約9割は国内向けとなっていますが、原子力発電が端境期であることに加え、電力会社の設備投資抑制により事業環境は厳しい状況にあります。このため、海外売上高比率を20%程度まで高めることを目標としています。海外においても競争が激化しているため、有力企業とのアライアンスにより競争力を高めていく方針です。98年5月には、従来から協力関係にある米国ゼネラル・エレクトリック社と蒸気タービン翼の製造会社を設立し、今後両会社からタービン翼の製造を新会社に移管していくことに加え、次世代のコンバインドサイクルである1,500 級システムでも世界規模での協業を進めていく計画です。

総合型経営からの脱皮

我々はこの数年、国際競争力を高めるべく、自社の強みとなる事業分野を見出してきました。しかしながら、あらゆる分野でグローバルスタンダードの物差しが突きつけられており、競争の激しい市場で常に勝ち抜くためには、画一的な全社基準でコントロールすることには限界があると考えています。このため、事業の強みを発揮し、総合力のメリットが引き出せる経営システムとは何かということを様々な角度から検討しています。社内カンパニー制や分社化はその1つのアイデアであります。

スピード経営を実現する執行役員制の導入

経営改革の1つの具体的施策として、コーポレートガバナンスを強化することを目標に、執行役員制度の導入と取締役会メンバーの大幅削減を実行しました。具体的には、取締役と執行役員とを分離し、取締役は株主の利益を重視するコーポレートからの意思決定と執行サイドの監督に専念させ、一方、執行役員は各事業の責任者として戦略立案、推進に専念し、意思決定の迅速化を図っていきます。

小さな本社機能

経営改革の中では、本社機能の効率化、すなわち小さな本社の実現も目指しています。具体的には、ラインサポート機能を各事業部門に分散設置し、本社はトップ参謀機能と考査機能に限定させ、本社スタッフの人員の極少化を図っていきます。今後は、当社の最大の課題であるグループ力の強化を図るため、本社考査室の人員を大幅に増加していく計画です。

グループ経営の最適化を目指して

単に分権化・分社化するだけで業績が改善するとは考えておりません。グループとしてのビジョンや戦略を明確に打ち出したうえで、各部門の業績評価と将来性を徹底的に見極め、成長性のない部門、グローバルな競争力を確保できない部門については、抜本的な再編や売却も検討する必要があると捉えています。我々は、98年度を経営変革の起点とし、内外から“変化を実感できる年”にしたいと考えています。

これまで当社は、優良な技術を開発すると同時に、豊富な人的資源、ビジネススキルなどのアセットを培ってきました。この資産が真に活かせる経営戦略を推進し、メガコンペティションの時代にあってもリーディングポジションを全力で獲得していく所存です。株主、投資家、取引先の皆様におかれましては引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1998年7月

取締役会長

佐藤文夫

取締役社長

西室泰三

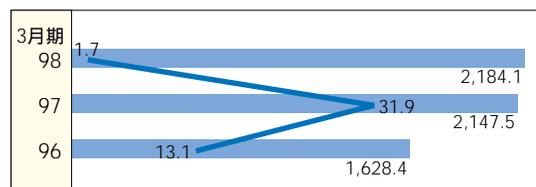
事業概況

情報通信システム

RESULTS

情報通信システム部門の売上高は、米国を中心にパソコンの価格競争が激化したものの、コンピュータシステムが好調に推移したため、前期に比べ1.7%増加し、2兆1,841億円となりました。

売上高(単位:10億円)



■売上高 ■前年度比(%)

売上高比率	%		
3月期	'96	'97	'98
	28.7	35.1	35.8

注記: 1. P29セグメント情報参照。
2. 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

コンピュータの分野ではネットワーク化がさらに加速し、当社もデファクトとなる強力な技術開発、ネットワーク関連機器の投入、インフラ整備への参画など経営資源を傾注し、フルドライブの営業展開を図りました。

TOPICS

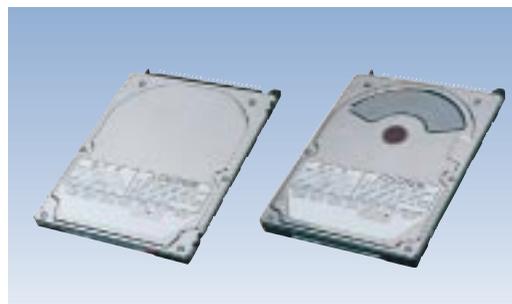
パーソナル情報機器

パソコン需要は国内外ともに価格競争が激化し、特に当社のプレゼンスが高い北米市場において主力製品のノートブックパソコンや、ホームパソコンが不振であったため収益が圧迫されました。このため、当社では業界に先駆けてノートブックパソコンの受注生産方式に着手し、ストックレスを進め、コスト競争力を高めています。

パソコン市場においては、ノートブックパソコンの割合が着実に拡大しており、当社は自社開発要素技術を最大限活用した商品を他社に先駆けて提供し続けています。また、ポータブルパソコンでは、世界No.1のシェアを維持し、97年10月末には全世界のポータブルパソコンの累計出荷台数が1,000万台に達しました。

デスクトップパソコンの分野では、拡大が見込まれる企業向け市場を重視する戦略とし、97年3月に企業向けデスクトップパソコン「EQUIUM」を商品化しました。

その他の情報機器分野では、企業ネットワークの浸透によりコピー、ファックス、プリンター機能を統合したOA複合機へのニーズが高まっています。これに対応し、当社では自社開発商品「プリマージュ251」を投入し、積極的な事業展開を図っています。



6.35mmの薄さで2.1ギガバイト(左)、8.45mmで4.3ギガバイトとGMRヘッドを搭載して業界最大クラスの記憶容量を実現する2.5型HDDは、ノートパソコンに最適な世界最小最薄モデルです。

記憶情報メディア

パソコン市場の需要低迷の影響から、HDD、CD-ROMも価格低下が進んでいます。こうした中、当社は周辺機器に要求される高性能な商品を提供し、常に業界トップクラスの地位を確保しています。97年11月にはGMRヘッドを世界で初めて採用した大容量・超薄型の2.5型HDDを発表しました。

DVDでは、米国を中心に需要が拡大しているDVDビデオプレーヤーや、市場形成が進展すると期待されているDVD-ROMドライブなどの分野で、当社は世界トップグループの地位を目指した事業展開を進めています。すでにコンパクトDVDビデオプレーヤー、薄型DVD-ROMドライブなどの最先端商品の市場投入や、ソフトの面でもDVDディスクの制作、

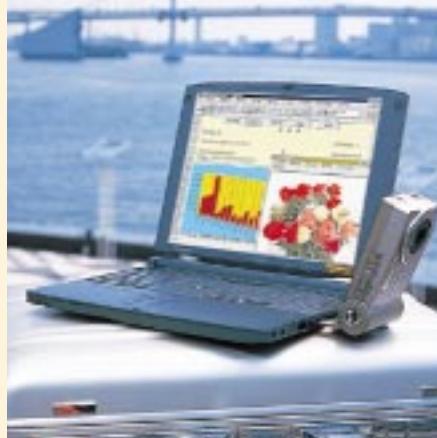
QUESTION QUESTION QUESTION QUESTION

Q. ノートパソコンが国内外で販売不振であったため収益が低下しましたが、これを打破する業績回復戦略は？

A. 昨年度の米国での業績悪化の要因としては、1,000ドルパソコンに象徴される低価格化の流れと、当社の商品ラインアップにズレが生じたことや、TFT液晶パネルの需給緩和によりパソコンメーカーが一斉に商品を投入したことで供給過剰状態となり、流通在庫が増大し、価格低下を引き起こしたことが挙げられます。今年度はノート型でも低価格モデルの発売や、今後主流になると予想されるスリムノートやミニノートパソコンの新製品投入で巻き返しを図る考えです。また価格競争が特に激しく、当社が苦戦を強いられたデスクトップパソコンの分野では、今後、比較的機能が重視される企業向け商品に特化し、米国でのサーバ事業も開始します。さらに流通在庫の増加を防ぐため、ノートパソコンの分野でもBTO方式を導入し、売れるスピードに合わせた生産を行い、部品の在庫もできる限りパソコンの着工日に合わせて部品メーカーに納品していただけるようなシステムに変更します。日本では既にBTOが始まっており、米国、欧州でも8月から9月に開始する予定です。



98年7月には、日本市場でスリムノートパソコンを発売しました。このモデルはB5サイズでは世界最薄の19.8mmを実現しています。



設置スペース半減を実現した液晶一体型の「EQUIUM」シリーズは、高速処理、ネットワーク対応、省エネルギー設計など企業ニーズをフルに取り込んでいます。



世界最薄HDD、マグネシウム筐体を採用した日本市場向けスリムミニノートパソコンは、重さわずか820gで高速CPUや次世代省電力技術を搭載しています。



Q. イン트라ネットなどシステム構築に対するニーズが増加していますが、ここでの東芝の戦略は？

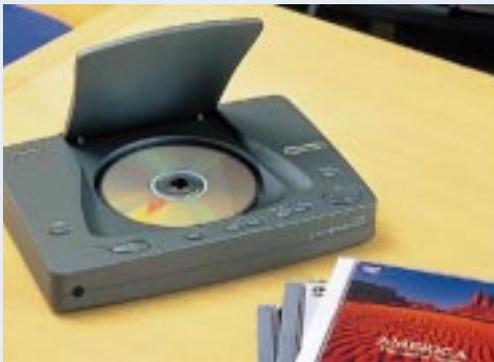


A. すでに様々なプロジェクトが始動しており、システムインテグレーション(SI)事業とプロダクトプロバイダー(PP)事業を2本柱に据え、事業を加速化させています。SIの分野では企業が勝ち残りのための情報化投資を増額させており、当社はコスト削減を実現する独自のソリューション体系“C Solution”を武器に提案型の事業展開で売上拡大を図っていく方針です。PP事業ではサーバやルーターのラインアップを強化し、これらハードウェア販売台数は前年度に比べ約50%伸長しています。97年10月にはマルチメディア無線アクセス事業推進室を設立し、ネットワークのワイヤレス化にも先駆けて取り組んでいます。98年3月には日米欧の情報通信機器メーカー17社と合意したモバイル・ネットワーク・

コンピュータ仕様基準に基づき、OSの制約を受けないジャバ言語を使用したネットワーク・コンピュータ(NC)システムをサン・マイクロシステムズ社と共同開発しました。外出中でも社内LANにアクセスできる設計で、企業の営業職員や病院などをターゲットに、このNCing事業を立ち上げていく計画です。

98年6月にはパソコンサーバのグローバルモデルである“MAGNIA”シリーズを米国市場に投入しました。これにより、パソコン、ネットワーク機器と組み合わせた企業向けのトータルソリューション事業を加速させていきます。

Q. DVD市場が本格的に立ち上がる時期も間近と思われますが、東芝の取り組みは？



97年11月には、業界に先駆けコンパクトサイズのDVDプレーヤーを発売しました。このプレーヤーは、テレビのフロント端子に接続して映像を楽しんだり、プレゼンテーションツールとして幅広く活用できます。

A. DVDビデオプレーヤー市場は、タイトルソフトの増加に伴い、着実に需要が拡大しており、当社の生産台数も増加しています。中でも主要市場である米国ではタイムワーナーのソフト展開と連携し、販売地域を7都市から全土に拡大させ、約4割のシェア(OEMを含む)を獲得しています。アジアでは人気のビデオCD対応型DVDプレーヤーなど地域特性に合わせた商品投入を進めることで、同地域においても高いシェアを確保しています。また将来有望な中国では大手家電メーカー数社に部品キットの販売、技術供与やソフト販売で協力するなど、同市場で主導権を握るための足固めをしています。これらに加え、97年度後半には他社に先駆け、欧州、南米、オーストラリア市場にも新規参入しました。国内においても、コンパクトDVDビデオプレーヤーを

業界初投入するなど新市場を形成しています。また国内最大のレンタルビデオチェーン店「TSUTAYA」を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の子会社であるカルチュア・パブリッシャーズ(株)へ資本参加し、DVDソフトおよびハードのレンタル事業も同社の一部店舗で開始しています。パソコン向けでは、DVD-ROMドライブの拡販に加え、97年9月には業界初のDVD-RAMドライブのサンプル出荷を開始し、マイクロソフト社とは共同でウィンドウズ98に搭載するためのDVD技術の開発を行いました。

DVDソフトのレンタル事業など総合的な事業展開を図っています。また、DVDフォーラム会長会社として規格開発・制定も推進しています。

情報通信・制御システム

コンピュータ・ネットワーク機器の分野では、オープン化、ネットワーク化、モバイル化のさらなる進展に対応して、当社はグローバル展開が可能なサーバ、ルーターの開発を推進しました。

パソコンサーバでは、信頼性に優れたGSシリーズをさらに性能アップさせ、市場の伸びを上回る販売量を確保しました。また、データを高速伝送するセルスイッチルーターでは、米国シスコシステムズ社と連携して世界のデファクトスタンダード化を図るとともに、新製品の投入、(株)フジクラ、古河電気工業(株)(株)日立製作所への技術供与、米国での普及に向けイノベート・ネットワークス社への出資を行いました。

システム事業分野では、コンピュータ・ネットワーク機器をコアとしたシステム提案・コンサルティングなどのトータルソリューションサービスの提供に注力しており、官公庁、流通・金融・製造業などの各事業分野で売り上げが増加しました。

通信分野では、大規模システムとして福井県向け総合防災情報システムを売り上げました。一方、移動体通信事業は海外市場で好調に推移したものの、国内の携帯電話・PHSへの需要が一巡したため、全体としては伸び悩みました。

自動化情報機器の分野では、東海旅客鉄道(株)向け新幹線自動改札機や郵便物宛名自動読取区分機などを売り上げ、好調に推移しました。



最大4枚の切符を一括処理する当社の新幹線自動改札機は、東海道新幹線16駅に導入されています。

宇宙開発分野は、宇宙開発事業団向け宇宙ステーション取付型モジュールなどの売り上げがあったものの、全体として低調に推移しました。一方、商用衛星分野への参入による宇宙事業の基盤強化を図るため、仏アルカテル社が主導する総額35億ドルの「スカイブリッジ計画」へ出資する契約を米国スカイブリッジLP社と締結し、宇宙事業の2本柱確立の礎を築きました。

エレクトロニック・コマースの分野では、当社はビザ・インターナショナル社と共に幹事会社として通産省の電子商取引実証実験プロジェクト「スマート・コマース・ジャパン」に参画しています。97年10月からは、インターネットと実際の店舗の両方で利用できるクレジットによる電子マネーICカードの実証実験を神戸で実施しました。当社はこの中でシステム、ICカード、電子マネーを補充する端末などを提供しています。

医用機器・システム

競争が激化する中、当社は最先端デジタル画像処理技術など先進機能を取り込む一方、コストパフォーマンスに優れた新製品を投入し、前年を上回る売り上げを達成しました。現在、こうした医用機器の販売に加え、病院内の情報システム分野にも力点を置いており、会計、検査、看護までのトータルシステムの受注が増加しています。



自動的にスキャンを開始するリアルプレップ機能を搭載した「Laudator」は、高画質でありながら世界最速の0.125秒毎の画像再構成を実現します。

電子デバイス・材料

RESULTS

電子デバイス・材料部門の売上高は、16MDRAMの価格が下落したことからメモリー事業は厳しい状況が続きましたが、移動体通信機器向けディスクリット、CD-ROM向けロジックICなど非

売上高(単位:10億円)



■ 売上高 ▲ 前年度比 (%)

売上高比率

3月期	'96	'97	'98
売上高比率 (%)	24.2	21.0	22.0

注記: 1. P29セグメント情報参照。
2. 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

メモリー分野の健闘や、コンピュータ用ディスプレイ管の増収に支えられ、前期に比べ4.5%増加し、1兆3,418億円となりました。

TOPICS

半導体

半導体市場は、パソコン販売の不振、アジア経済不安による民生機器の生産調整、16MDRAMの大幅な売価ダウンの影響を受けたものの、非メモリー分野の拡大が続きました。このような中、当社はDRAM分野ではコスト競争力を強化し、非メモリー分野ではDRAM混載ロジックを中心としたシステムLSI、CD-ROMチップセットや移動体通信用チップセットなど成長分野に的を絞った製品投入を進めました。

メモリーの分野では、64MDRAMへ早期にシフトさせるとともに、高速品、省電力品、シンクロナスタイプなどの高付加価値品に的を絞っています。当社は、同製品にいち早く0.25ミクロンプロセスを導入して世界最小のチップサイズ(79.4mm²)を実現しており、98年夏には全面的に0.25ミクロンへと切り替え、世界トップレベルの競争力を堅持していきます。性能面においてもすでに次世代の高速パソコンに採用される100MHzのメインメモリバスに対応しているなど業界をリードしています。また、デジタルスチルカメラや携帯端末向けに需要が拡大しているフラッシュメモリーにも注力しており、当社は大容量化、低消費電力化を進めています。

非メモリー分野では、システムのトータルサポートができる総合半導体メーカーとしての強みを発揮しながら、システム

LSI化への流れに対応してロジック事業を強化しました。特にロジック製品の中でも、CD-ROM用デジタル・サーボICの分野において当社はトップシェアを堅持しており、画像用LSI、ネットワーク用RISC型マイコンなどでも高い競争力を有しています。また、当社独自のトレンチ構造技術を活かしたDRAM混載品の「dDRAMASIC」事業が拡大しています。98年3月には当社従来比約3倍の処理スピードを持つ32ビットRISCプロセッサを発売しました。同製品は大容量のデータを高速処理あるいは高速転送する次世代携帯情報端末や、セットトップボックスなどのマルチメディア機器に最適な製品となっています。



デジタルカメラなどに使われるメモリーカード「スマートメディア」のデータをパソコン上で読み込み可能とする「フラッシュ・バス」。同製品の製造販売を行う合弁会社を米国フィッシャー社と設立しました。

→ Page 13.

QUESTION

Q. 97年度は16MDRAMの価格下落でメモリー事業は大幅な収益低下となりましたが、64MDRAMでの勝算は？

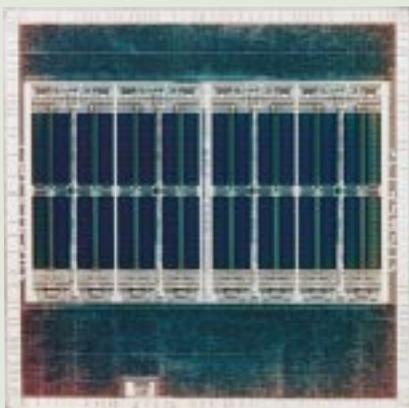
A. DRAM市場で覇者となるには、デバイスの性能要求に対応しながらコスト競争力を構築することが必須であるため、当社ではチップシュリンクを進めています。97年10月にはいち早く0.25ミクロンプロセスでの量産を開始し、他社が100mm²以上のチップサイズであるのに対し、当社は79.4mm²と世界最小のチップサイズを実現しました。当社が高いコスト競争力を獲得している背景には、独自のトレンチ構造の優位性があります。この方式はウェハー表面の平坦度が高く、さらにこれにレジストの感度を上げるための表面加工など徹底的な平坦化技術を導入することで大きな技術的ブレークスルーを経ずに連続的に微細加工レベルを高めることが可能となっています。すでにこの方式では0.15ミクロンまで微細化に耐えられる製造能力が確保できています。加えてトレンチ構造は、今後需要増が期待できるDRAM混載型システムLSIにも有利な設計となっています。98年夏には64MDRAMの全量を0.25ミクロンへと切り替え、さらに98年末までには0.2ミクロンプロセスによる量産を開始し、世界トップの競争力で確固たる地位を築いていきます。



97年7月から稼働した四日市工場第2クリーンルームは、デザインルール0.35から0.15ミクロンまで対応可能な最新鋭工場です。

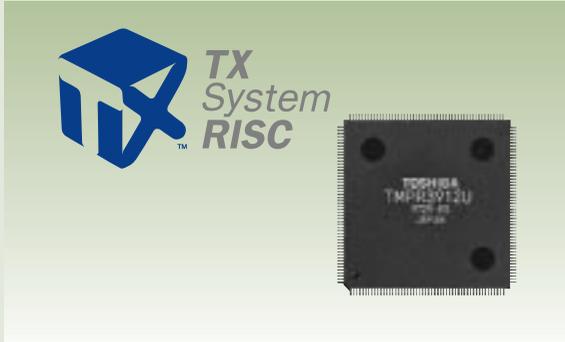
Q. システムLSIが急速に拡大していますが、東芝の注力している分野は？

東芝独自のトレンチ構造を活かしたDRAM混載LSI“dRAMASIC”は、液晶モジュール向けなど順調に売り上げが拡大しています。



A. ネットワークが急速に普及する中、半導体需要もPCチップセット主体からネットワーク機器向け、セットトップボックスなどのマルチメディア機器向けなど用途が拡大しています。このため当社も様々なIPコア(機能ブロック)を組み合わせ、多彩なシステムサポートを提供しています。中でも携帯端末用、画像処理用、CD-ROMやDVDなどの記憶装置向け、ネットワーク機器向けなどの成長分野に力点を置き、システムLSI、ロジックICが半導体売上高に占める割合を4割まで高めることを目標としています。すでに当社はCD-ROM用のチップセットでは約60%にのぼる高シェアを維持しています。また、独自のトレンチ

ANSWERS

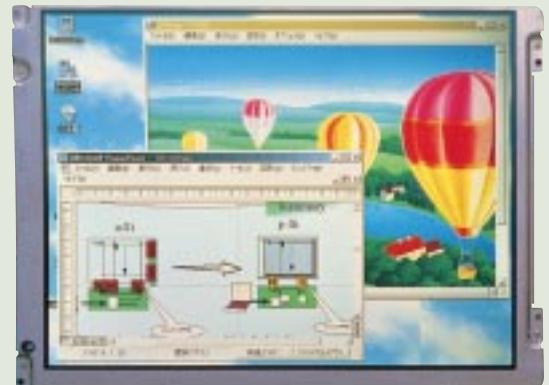


米国ミップス・テクノロジー社のRISCアーキテクチャに基づいたTXシリーズは、ネットワーク機器、プリンター、携帯情報端末、ゲーム機などに続々と採用が決定しています。

構造の特性をロジックとの混載技術に生かしたシステムLSIにおいても当社は先行しています。DRAMとロジックを1チップにすることでデータ転送効率が飛躍的に向上するなどのメリットがあり、95年にグラフィック用途のワークステーション向けに商品化して以来、画像関連のアプリケーションを中心に引き合いが拡大しています。また、ミップス・テクノロジー社のRISCアーキテクチャに基づくプロセッサ“TX System RISC”はすでに数多くの次世代有力システムのメインプロセッサとして採用が決定しているなど、当社のシステムLSI事業は順調に売り上げを伸ばしています。

Q. “需給バランスの変動が激しく収益確保が難しい”
という液晶の事業構造を打ち破る戦略は？

A. 確かに液晶のマーケットは変動が激しく、したがって当社も注意深く市況を見ながら投資、生産を決定している状況にあります。同時に今後主要用途先であるノートパソコンが普及するにつれ、低価格化は必至であると見込み、従来型のアモルファスシリコンTFT液晶では生産性および歩留まり向上、部材コストの削減などにより徹底したコストダウンを行っています。また携帯性能を求められるモバイル用途向けには低消費電力、高画質を追求した次世代品の低温ポリシリコンTFT液晶で製品の差別化を図っていく戦略を進めています。同分野においても低コスト化を推進しており、液晶駆動用ICを内蔵することにより外付けタブを削減し、大幅な部材コストの低減が可能となりました。低温ポリシリコンTFT液晶の導入を早める一方、アモルファスシリコンTFT液晶では徹底したコストダウンを図り、確実に収益が獲得できる事業体質へと変革していきます。



当社はモバイルツールに最適な低消費電力、薄形軽量化を実現した8.4型SVGA低温ポリシリコンTFT液晶パネルの開発に世界で初めて成功しました。

生産面でも有力企業と提携することで、競争力ある技術力の早期獲得と技術プラットフォームの拡大を図っています。97年9月にはIBM社との合弁会社のドミニオン・セミコンダクタ社が64MDRAMの前工程生産を開始しました。また、アジアの有力パートナーであるウィンボンド・エレクトロニクス社とは64MDRAM分野の技術供与および同社からの製品供給について提携しており、順調に生産が立ち上がっています。



IBM社との合弁会社であるドミニオン・セミコンダクタ社では、97年秋から0.35ミクロンプロセスの64MDRAMの生産を開始しました。98年後半からは0.25ミクロンプロセスへ切り替えていきます。

液晶

当社は12.1型で他社に先行し、なおかつ生産性を大幅に向上させた第3期ラインのフル稼働により上半期に過去最高の売上高を達成しました。このため、下半期の価格急落の影響を吸収し、全体として売上高は堅調に推移しました。しかしながら、液晶マーケットは依然として需給バランスの変化により価格の変動が激しいことから、当社は業界トップレベルの性能を保ちつつ、低コスト化、次世代製品への取り組みを加速させています。主力のスーパーシュリンクシリーズは、世界最小の外枠を実現していることから、12.1型TFT液晶表示装置でもA4サイズのノートパソコンへの搭載が可能となっており、同サイズでのデファクトスタンダードを獲得しています。さらに次世代製品として確実視されている高画質・省電力が特徴の低温ポリシリコンTFT液晶の分野では、モバイルツール向け8.4型SVGA液晶モジュールを製品化し、さらに13.3型XGA液晶モジュールや、世界初の高精細反射型8.4型低温ポリシリコンTFT液晶表示装置の開発に成功しました。この反射型製品はアモルファスシリコンタイプに比べ40%部品点数が削減され

ており、消費電力も4分の1程度に抑制されています。さらに高精細化、薄形軽量化など大幅な性能アップも図られています。当社は低温ポリシリコンTFT液晶の量産体制を整え、先行者メリットをフルに享受していく考えです。

その他電子部品

テレビ用カラーブラウン管は、国内でワイド管が不振となったため厳しい状況となりました。こうした中、当社は製品開発力を高め、98年1月にはシャドウマスク方式のブラウン管として世界で初めて平面化を実現した「フラットスーパーブライトロン管」を開発しました。

コンピュータ用カラーディスプレイ管は、韓国・台湾メーカーとの競争激化、OEM価格の大幅な値下がりなどの厳しい環境にありますが、当社はディスプレイ管のグローバル生産体制を強化し、競争力維持を図っていく方針です。そのため、国内では17・19インチ管の生産比率を高め、15インチ管は東芝ディスプレイデバイス・タイ社への移管を加速し、同製品のコスト競争力を高めていきます。また、NAFTA圏モニターメーカーの要求に応えるべく、98年夏より東芝ディスプレイデバイス米国社で17インチ管の生産を開始する予定です。

二次電池の分野では、生産能力の増強と性能アップを図り、シェアが拡大しました。特に携帯電話向けリチウムイオン電池の需要は急伸しており、売上増に貢献しています。98年下半期からは新たにパソコン向け製品を投入し、一層の売上増を図っていく計画です。



東芝電池(株)は、アルカリマンガン電池からリチウムイオン、ニッケル水素などの二次電池まで幅広いラインアップを揃えています。

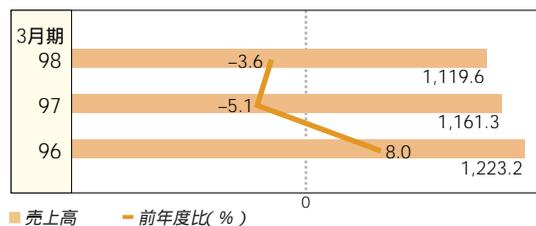
電力・産業システム

RESULTS

海外向け電力機器の受注が増加しているものの、国内では引き続き電力業界からのコスト削減

売上高(単位:10億円)

要求が厳しく、電力・産業システム部門の売上高は3.6%減少し、1兆1,196億円となりました。



当社ではさらなるコスト削減努力を積み重ねるとともに、一層の技術力向上を図り、受注拡大に注力していきます。

3月期	'96	'97	'98
売上高比率	21.5	18.9	18.3

注記: 1. P29セグメント情報参照。
2. 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

TOPICS

原子力発電プラント

原子力発電プラントは、既存プラントのメンテナンス事業に注力するとともに、今後の新規建設需要に備え、改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)など高効率発電技術の発展に力を入れています。97年度はABWRの2号機であり135.6万kWの発電量を誇る東京電力(株)柏崎刈羽7号機が運転開始しました。また、長年にわたって培われた当社のノウハウを活かし、東京電力福島第一原子力発電所3号機で世界初のシュラウド(原子炉内構造物)交換工事をメインコントラクターとして受注しました。同工事は予防保全対策として応力腐食割れに強い新しい材料のシュラウドに取り替える工事で、当社の最先端技術が集結されています。

当社では、海外においても高い技術力をアピールすべく、巨大市場であるアジアで積極的なABWRのプロモーション活動を行っています。97年度は、台湾の龍門原子力発電所の原子炉系設備を受注し、また中国の原子力発電の建設計画についても積極的に協力しています。さらに日本プラント協会と共同でベトナム政府の原子力発電所の導入可能性研究プロジェクトに参加しています。このプロジェクトでは、当社が中心となって

エネルギー需要予測から経済性評価、運転員の訓練までの幅広い研究を行い、最終的には80万kW級の沸騰水型軽水炉(BWR)の建設を目指しています。

火力・水力発電プラントおよびその他

火力発電設備については、国内外市場で成長が期待されているコンバインドサイクル発電の受注獲得に注力しています。97年度は中部電力(株)新名古屋火力発電所の7号系列の建設が進行し、また東京電力(株)横浜火力発電所7号系列は営業運転を開始しました。コンバインドサイクル発電はその高効率性から火力発電の中核技術として注目を浴びており、当社は世界



地球環境に優しい燃料電池の分野では、ビール会社向けにバイオガスを利用した発電システムを納入しました。

Q. 電力会社のコスト削減要求に対する
東芝のコストダウンの進捗状況は？



北陸電力(株)の七尾大田火力発電所2号機(出力70万kW)向けタービンの出荷により、当社のタービン累計生産出力は1億kWに達しました。

A. 短期的には火力発電事業強化、中でも海外案件の獲得が最重要課題だと捉えています。海外プロジェクトは、当社のエネルギー事業の技術力を向上させ国際競争力を維持するためには欠かせないものであり、特に中国を含むアジア市場に注力して、売上高に占める海外案件の比率を現在の10%前後から20~30%に引き上げていきたいと考えています。

A. 96年度までの3年間に実施してきたコスト削減運動では、全機種・全プロジェクトを対象に、営業、本社エンジニアリング、設計、製造、調達、物流、現地工事および関係会社が一体となってコスト半減、製造期間削減を実行し、総コストを3割削減しました。しかしながら、世界市場での価格はまだ低下傾向にあるため、「世界に通用する製品コストの実現」を合い言葉に、さらに高い総コスト削減目標を掲げています。構造改革、体質改善策としては、組織のスリム化に取り組んでいます。最近では、米ゼネラル・エレクトリック社と蒸気タービンの翼を製造する合弁会社を日本とメキシコに設立しました。今後は両社の製造拠点を集約することで、製造規模拡大によるコストダウンを図っていきます。

Q. 主力の原子力発電の需要が伸び悩む現在、
収益を支える柱は？

東京電力の福島第一原子力発電所3号機では、メインコントラクターとして世界初のシュラウド取替工事を行いました。この工事では炉内の放射線洗浄技術など最新技術が結集されています。



また、CO₂削減に有効な高効率のコンバインドサイクル発電の分野では、1,500 級のガスタービンを採用する次世代システムで、米ゼネラル・エレクトリック社とグローバルな協業を行い、さらなる受注拡大を図っています。また、中期的には国内の原子力発電需要が2000年以降目白押しとなるため、経済性、安全性に優れたABWR技術を最大限アピールし、シェア拡大に結びつけていきます。



東京電力柏崎刈羽原子力発電所7号機が97年度に運転を開始しました。

Q. 重電各社は不振の国内からアジアに活路を見出していますが、他社との差別化要因は？

A. 確かに各社とも国内からアジアにシフトさせており、ここでも競争が熾烈化しています。この中で、当社は技術力をさらに高め、差別化を図っていきたく考えています。当社は国内では原子力・火力・水力のいずれにおいても30%以上のマーケットシェアを獲得しており、アジアでもこの実力が認知されてきています。アジアでは中国で原子力発電所の建設が多数計画されており、タイ、インドネシアなどでも原子力導入の動きが活発であることから、96年よりABWRの輸出推進を目的とした組織を日立製作所と共同で設立しました。当社は、国内発電プラントで培った高い技術力と信頼性をベースに、これらアジア諸外国の要請があれば積極的に協力していく考えです。また、アジアの配電・変電市場向けのビジネスも加速させており、97年5月には中国常州の大型変圧器の製造拠点が稼働しました。同拠点を中国の変圧器市場への足掛かりだけでなく、電力機器全体の拠点として有効活用し、アジア市場でもプレゼンスを高めていきたいと考えています。

のトップメーカーである米国ゼネラル・エレクトリック社との関係強化および独自技術の開発を推進しています。また、石炭火力分野でも積極的な受注活動を展開しており、97年度は、海外ではタイ、台湾などで受注し、国内では北陸電力七尾大田火力発電所2号機の建設が進行しています。

水力発電設備については、97年度はアジアを中心に受注が好調で、パキスタン、ベトナム、ネパール、インドネシアなどで受注獲得に成功しています。

産業用電機品および機械

産業用電機品市場は、競争激化による販売価格の低下、アジア通貨危機による機械メーカーなどの輸出低迷から全体として低調に推移しました。こうした中、当社は成長分野であるインバータ、UPSなどパワーエレクトロニクス機器に注力しました。特にインバータでは、小型汎用タイプVF-S7/S7eシリーズが好調に推移し、さらにフィルター内蔵により発生ノイズを大幅に低減した高機能400V系のラインアップを拡充し、好評を博しています。98年1月にはインバータの効率的な製品開発と競争力強化を目的に、フランスの産業用電機品メーカーのシュネデル・エレクトリック社と汎用小型インバータの共同開発を行う合弁会社を設立しました。

制御システム分野では、パソコンやワークステーションなど業界標準機をプラットフォームとしたオープンでコストパフォーマンスの高いシステムが主流となりつつあります。こうした中、当社は業界に先駆け100Mbpsイーサネットを制御LANに採用した大規模プラント向け統合制御システム“CIEMAC-DS”を投入しました。またFA分野へのパソコンの浸透、パネルコンピュータの工作機械への組み込みが進む中、当社は業界最高速レベルの産業用パソコン“FA3100MX”シリーズおよびパネルコンピュータ“FP3100”シリーズを投入しました。



成長製品である小型汎用インバータVF-S7/S7eシリーズは、世界市場で高い評価を得ています。

当社は21世紀初頭の実用化を目指した“リニアモーターカー”の開発に30年以上携わっており、超電導磁石、地上コイル、電力変換装置、列車駆動制御装置などを開発しています。



交通機器および昇降機

国内鉄道各社は景気低迷による輸送量の減少で、JR、民鉄とも設備投資が減少傾向となりました。このような厳しい事業環境の中、当社ではJRの新幹線および民鉄・公営・都市交通の車両用電気品を中心に積極的な営業活動を推進しました。この結果、97年度は東海旅客鉄道(株)の300系新幹線、西日本旅客鉄道(株)の500系新幹線、東京都12号線などの電気品を受注しました。また海外市場では、エジプトおよびベネズエラ国鉄などの車両電気品を受注しました。

昇降機分野では、国内市場においては物件の小規模化が顕著であるものの、エスカレータの需要は駅ビルのリニューアルやショッピングセンター出店計画の増加、福祉施設向けを中心に堅調に推移しています。97年度は堺市駅前および小倉駅前再開発関連で昇降機を受注しました。同分野での製品力強化を図るため、当社は府中工場内の150m級のエレベータ研究塔で、超高速エレベータの開発や2階建てエレベータの開発を推進しています。同研究塔では、中国・東南アジアなどの成長市場の地域に密着したモデルの開発にも力点を置いています。



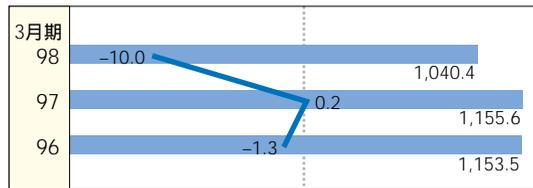
当社の府中工場内に設置された150m級の超高速エレベータ研究塔。ここでは、大深度地下構造物向けなどの超高速エレベータから、需要増が期待できる東南アジアに密着した機種の開発も手掛けています。

家庭電器

RESULTS

国内市場では消費税率アップなどによる個人消費低迷の影響を受け、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの売り上げが減少し、特に主力のエアコンにおいては夏場の天候不順の影響を大きく受け、

売上高(単位:10億円)



■ 売上高 ■ 前年度比 (%)

売上高比率

3月期	'96	'97	'98
	20.3	18.9	17.0

注記: 1. P29セグメント情報参照。
2. 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

大幅な収益悪化を引き起こしました。この結果、家庭電器部門の売上高は前期に比べ10.0%減少し、1兆404億円となりました。現在、同分野の不振を挽回すべく、商品毎の採算や事業構造の見直しを徹底して行う一方、需要を掘り起こすための生活創造型商品の拡充も急いでいます。

TOPICS

テレビ/ビデオ

国内市場では29インチ以上の大型テレビが堅調に推移しているものの、それ以上に売価ダウンが進み大幅な減収となりました。また、海外においてもロシア、東南アジア向けのカラーテレビが不振となりました。こうした厳しい事業環境の中、当社は高画質、高機能化を一層推進し、需要喚起に努めています。98年3月には、シャドウマスク方式で世界初の平面ブラウン管を搭載した32インチワイドテレビ「FACE」を発売しました。このスーパーフラットテレビは、当社独自のブラウン管「スーパー

ブライトロン管」が持つ明るく色鮮やかな映像を再現する特徴を活かしたものです。また、画面中央部と周辺部の映像の均一性を高めることで、文字情報が読みやすい目にやさしい映像を映し出しています。特に、デジタルプログレッシブ機能を搭載したZIPシリーズは走査線が2倍でチラツキのない映像を再現しており、マルチメディア時代に相応しい商品として発売直後から反響を呼んでいます。

当社が中心となって取りまとめた双方向テレビシステム「ITビジョン」を一層普及させるため、97年度は国内での放送地域拡大に努めました。また、同システムによる字幕放送・文字放送の全国展開を開始し、文字チューナーとしての役割も果しています。さらに98年4月からは人気の高いBS放送日本衛星放送(WOWOW)においてもITビジョン対応番組を開始しました。一般放送以外においても、生協・農協の受発注システム、地方自治体の地域情報化システムにITビジョンの採用が検討されているなど、着実にマーケットが拡大しています。米国ではメジャーネットワークのNBC、CNNでの採用も決定しています。



98年3月に日本で発売開始したフラットテレビ「FACE」は、歪みが少なく鮮明な画像を再現し、市場より高い評価を得ています。

Q. 97年度は赤字幅が拡大しましたが、その最大の要因であるエアコン事業における対策は？

A. 97年度は家庭電器部門の赤字幅が96年度の159億円から453億円まで拡大する結果となりました。最大の要因はこれまで安定した収益源であったエアコン事業が、消費低迷と天候不順に見舞われ、販売不振に陥ったことによります。この結果、製品在庫が膨らんだため、98年2月から3月に富士工場のラインを休止して生産調整を実施しました。今後の対策としては、従来に見込み生産方式から販売のスピードに合わせた傾斜生産方式にシフトさせ、在庫極少化を図っていく方針です。具体的には、生産指示から出荷まで現在11日間かかっているものを、98年度には1週間以内に抑えることを目標にしています。またマイコンの調達期間短縮も図っており、自社半導体部門との連携を深めています。これに加え、在庫や需要状況、ニーズ動向を的確に見極める営業部隊も増強し、エアコン事業の収益安定化を図っていきたいと考えています。



国内エアコン工場では、見込み生産方式から販売のスピードに合わせた傾斜生産方式に転換し、在庫圧縮による収益安定化を図っています。

Q. 家電部門全体の黒字化に向けたコスト削減、リストラ策の進行状況は？

A. 現在、商品ごとの採算を徹底的に見直しており、改善が見込めないものについては海外で生産してコスト競争力を高めるか、子会社などへ事業移管を進めることで損益管理を強化しています。例えば、小型カラーテレビについてはインドネシアと中国に生産を集中させ、扇風機や暖房機については東芝ホームテクノ社に事業移管を行った結果、採算が改善してきています。不振だったビデオ事業は東芝ビデオプロダクツ社へ全面移管し、さらに97年12月からはシンガポールでのビデオ生産を停止し、タイと中国の委託生産に切り替えるなどあらゆる手を打って収益改善を図っています。また東芝シンガポール社の機能を

ANSWERS

A ANSWERS

ANSWERS

ANSWERS

ANSWERS

ANSWERS

強化し、これまで日本で行っていたアジア向けの商品戦略やテレビの設計、製造、販売機能を段階的に同社に移管し、現地密着型の事業展開に切り替えていく計画です。中国においては、97年12月に大連東芝テレビジョン社がテレビの製造・販売をスタートし、同地域の需要増に対応しています。



大連東芝テレビジョン社では、97年12月より21インチから29インチのカラーテレビの生産を開始しました。今後は34形やプロジェクションテレビを生産していく計画です。

Q. 成熟化が進む白物家電製品において消費者の需要を喚起させるため何を商品企画のテーマとしていますか？

A. 家電製品は成熟化していると言われますが、消費者が価値を認めた商品が売り上げを伸ばしているのも事実です。例えば、当社のヒット商品である冷蔵庫「かわりばん庫」は、97年度下期には前年同期に比べシェアが4%拡大し、また静かさを追求した洗濯機「DDインバーター銀河」もシェアが3.2%向上しました。「かわりばん庫」は、これまで他社が野菜庫から冷凍庫までのそれぞれの大きさを少しずつ変えて提案してきたのに対し、全く自由に使える切り替えルームを提案することで、消費者の需要を喚起した例だと言えます。97年4月からは組織横断的なプロジェクトとして「オンリーワン計画」をスタートさせ、ライフスタイルの変化を先取りしたコンセプトを商品企画に反映させています。この計画がかわりばん庫などのヒットにつながったため、今後さらにこの動きを活発化させ、消費者を惹きつける新しいコンセプトを数多く打ち出し、他社メーカーと差別化を図っていきたいと考えています。

VTR事業については、96年から本社より事業運営を分離させ、シンガポールの東芝ビデオプロダクツ社で開発から販売までの全ての機能を独立して行う体制を構築してきました。同分野では引き続き価格競争力を高めるためのコストダウンに取り組んでいます。

デジタル映像機器

映像システム分野では、高精細液晶データプロジェクター、キューブタイプの大型プロジェクションシステム“ビデオウォール”が高い評価を得ており、大幅な増収を達成しました。特にビデオウォールは、その高精細さが評価され、米国では50%以上の圧倒的なシェアを獲得しています。97年度はさらにフォーカス性能や明るさの改善を図るとともに、パソコンなどのSVGA画像に対応させるなど大幅な性能アップを図りました。またプレゼンテーションツールとして注目を浴びている液晶データプロジェクターでは、XGA対応機種として業界で初めて書画カメラを搭載した小型・軽量のプロジェクターを商品化するなど、業界をリードした商品開発に成功しています。



98年6月にはデジタルスチルカメラ Allegretto の新シリーズで2.5インチ反射型液晶モニターを搭載した Allegretto 5 と、150万画素 CCDを搭載した Allegretto M1 を発表しました。

国内で96年10月に開始した衛星デジタル放送は、98年5月からのスカイパーフェクTV!の放送開始(本放送7月)で本格的な多チャンネル時代に突入しました。これに対応し、当社も98年4月にはスカイパーフェクTV!の放送に対応した受信機を市場投入しました。この商品は操作しやすいリモコンや簡単に予約録画ができるビデオナビなどの特徴を持っています。

カメラ事業では 監視カメラシステムが堅調でした。また、CMOSセンサー搭載、スマートメディア(SSFDC)およびPCカードインターフェイスを内蔵した Allegretto PDR-2を97年8月に発売し、好評を博しました。

その他の家庭電器製品

エアコン、冷蔵庫、洗濯機の分野ではユーザーの生活創造に結びつく提案型商品を投入しているものの、価格競争が厳しいため、各製品ごとの採算管理強化、生産から流通までの事業構造の見直しを行っています。

97年度は天候不順により家庭用エアコンの国内出荷台数は前年を大幅に下回り、当社のエアコン事業も大幅な減収減益となりました。そのため従来の見込み生産方式から販売のスピードに合わせた傾斜生産方式に転換し、在庫圧縮を実践しています。商品力アップも必須課題として捉え、空気清浄機能などを付加して活用度を向上させています。97年11月に投入した“大清快”はチリや花粉、煙草の匂いを取り除くだけでなく、従来機種よりさらに年間電気代を抑えることにより好評を博しています。

冷蔵庫の分野では、97年2月に投入した“かわりばん庫”がベストセラーモデルとして収益に貢献しています。これは自由に温度を変えることができる切り替えルームを搭載しているもので、今後もこのコンセプトをベースに大容量化、省エネルギー化など機能強化を図り、ロングセラー商品に育成していく方針です。

洗濯機はコンパクト化、大容量化だけでなく、静音を新たなテーマに加えた商品を提案しています。騒音を業界最小レベルまで削減することで深夜でも洗濯でき、なおかつ衣服の絡まりも少なくした“DDインバーター銀河”は生産を5割アップさせるなど反響を呼んでいます。

東芝ライテック(株)は、東京のワーナー・ブラザース・スタジオ・ストアに照明設備を納入しました。



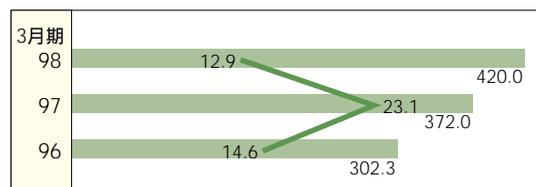
横浜国際総合競技場では、国内最大級のスクリーン“スーパーカラービジョン”が迫力あるプレーを映し出しています。

サービス・その他

RESULTS

東芝グループでは金融サービスから不動産賃貸・販売、物流などの多様なサービスを提供しており、サービス・その他部門の売上高は、前期比12.9%増の4,200億円となりました。

売上高(単位:10億円)



■ 売上高 ■ 前年度比 (%)

売上高比率	%		
3月期	'96	'97	'98
	5.3	6.1	6.9

注記: 1. P29セグメント情報参照。
2. 上記のグラフにはセグメント間取引額が含まれています。

TOPICS

不動産事業では、賃料の引き下げや販売価格の低下など厳しい環境が続きましたが、大型ビル入居率の向上を図るとともに、新規ビル開発計画に参画しました。

金融サービス事業では、国内における家電商品などの割賦販売、リース、信用保証などの種々のサービスを提供しています。97年度は、家電製品の低迷が続く一方、パソコンなど情報ニーズが旺盛であったため、情報通信機器分野の売上高が拡大しました。リース事業では、OA機器以外の新商品の開発によって他社との差別化を図っています。97年度は今後需要増が見込まれる自家発電設備リースの分野で、当社電力部門と共同で積極的な事業展開を行いました。また、98年3月にはファイナンス・サービスの新たな事業展開に備え、東芝クレジットと日本信販の業務提携を解消し、同社を東芝グループの100%出資子会社としました。

戦略的物流が求められる中、物流事業では生産性向上、国際物流の拡大に力点を置いた展開を図っています。97年4月からは地域統括による効率的な物流体制を構築しました。現在、



東芝物流では、豊富な実績とノウハウを活かし、大型発電機などの重量品の搬入計画から輸送、据付までの一貫した重量品物流システムを提供しています。

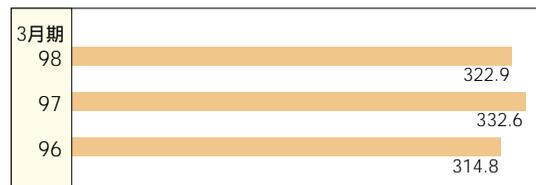
国内においては東芝グループ以外の一般向けサービスの拡大を目指しており、全国に7箇所の事業所を設置して営業力を強化しています。また、国際物流ネットワーク構築のため、フィリピンでは東芝情報機器フィリピン社の半導体などの輸出管理業務を行うなど、ノウハウの蓄積を図っています。

研究開発

OVERVIEW

当社は世界のデファクトスタンダードとなる強い技術の開発を目指しており、97年度も数々の研究成果を上げています。特に、ネットワーク化が急速に進展していることに対応し、システム

研究開発費(単位:10億円)



インテグレーション、ワイヤレスコミュニケーション、コンピュータ・オン・シリコンへの取り組みを強化しました。

売上高比率				%
3月期	'96	'97	'98	
	6.1	6.0	5.9	

TOPICS

MPEG4に世界で初めて対応した画像圧縮・伸長LSIを開発

98年2月には無線通信での動画伝送など次世代の画像データ圧縮・伸長の国際規格であるMPEG4に世界で初めて対応したLSIを開発しました。同製品は当社独自の低消費電力化技術であるVTCMOSを採用することで携帯情報端末に求められる低消費電力を実現するだけでなく、動画像が乱れないエラー耐性の向上、背景と人物を分けて圧縮するオブジェクト概念など新たな技術を取り入れています。

シャドウマスク方式で世界初の平面ブラウン管を開発

現在テレビ市場の9割以上を占めるシャドウマスク方式ブラウン管において、世界で初めてフラット化に成功しました。このフラットスーパーブライトロン管は、電子銃のフォーカス性を15%向上させ、また周辺部の精細度も20%アップさせることで、画面中央部と周辺部をほぼ同一の明るさと解像度に保ち、業界で最も高い映像の均一性を実現しています。

次世代暗号方式で最高速度の演算手法を開発

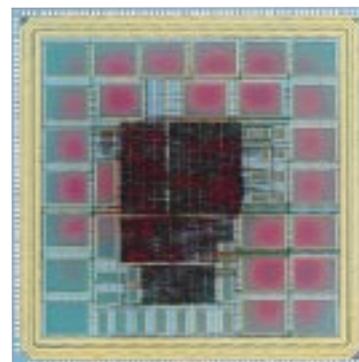
当社はインターネット上の暗号の世界標準であるRSA暗号に比べ格段に早い処理速度を持つ「だ円曲線暗号」を開発しました。今回当社が開発した手法では、既存のだ円曲線暗号にモンゴメリー演算を世界で初めて適用しており、通常のだ円曲線暗号より処理時間が最大で50%短縮するなど世界最高速度を記録しています。暗号化する数値表現をモンゴメリー演算

系に移し替えると、演算部分で最も時間のかかる割り算を行わなくてすむこととなり、時間短縮を実現したものです。これによりエレクトロニック・コマースやデジタルコンテンツを安全かつ確実に配信することが可能となり、さらには情報家電やICカードへの応用なども目指していきます。

移動体通信の要素技術開発組織を発足

今後急速に移動体通信を核としたネットワークが浸透することを踏まえ、当社は97年6月に移動体の要素技術開発に特化した研究開発組織「WT開発センター」を開設しました。ここではデジタル携帯電話の規格であるGSMやCDMAなどのほか、UMTS、ワイドバンドCDMAなどの次世代システムの技術開発に注力しています。さらに、内蔵するチップセット、パソコン、携帯情報端末など関連機器の開発にも着手しています。

98年2月には無線通信での動画伝送に適した新たな画像圧縮規格として検討が進められているMPEG4に世界で初めて対応した画像圧縮・伸長LSIを開発しました。



環境

OVERVIEW

当社は環境保全が重要な経営課題であると認識し、企業活動のあらゆる側面に環境保全活動を組み入れています。97年度も環境調和型製品の開発からリサイクルの促進、国際環境規格の認証取得などに取り組み、数々の成果を上げました。今後は活動内容のレベルアップを図るとともに、海外事業所での活動強化、より環境負荷を低減させた製品の開発などに力を注いでいきます。

TOPICS

ISO 14001を国内全事業所で取得完了、今後は海外事業所へ
当社では、国際環境規格ISO 14001の認証取得を積極的に進めています。97年9月には国内全21拠点で認証取得を完了しました。今後はこの動きを東芝グループ全体に広げ、国内関係会社では99年9月までに、海外現地法人では99年3月までに取得を完了させる計画でいます。海外においてはすでに欧州の全拠点で認証取得が完了しているため、アジア、米国での活動に力を入れています。

リサイクル推進本部を設置

当社は、環境問題への対応を組織横断的に発展させるため、91年に全社組織として東芝地球環境会議を設立しました。ここでは、経営、技術開発、生産、販売の各段階での目標設定、進捗状況のレビューを定期的に行っており、各事業部および事業所においても個別に部会などを設け、常に活動内容のレベルアップを図っています。97年度はこれらの活動に加え、日本で2001年より特定家庭用機器再商品化法が施行されることに対応し、リサイクル推進本部を設置しました。ここでは高効率、低コストの廃家電品の収集、解体処理方法の確立や、廃家電材料の有効活用方法などを研究しています。

“ Easy-LCA ”システムを開発

当社の環境技術研究所では、製品の環境負荷を測定する“ Easy-LCA ”システムを開発しました。このシステムは材料選定するだけで負荷計算ができるだけでなく、環境負荷を低減させる設計ポイントが簡単に把握できる画期的なシステムとなっています。負荷項目としては、大気負荷以外に水質負荷、

エネルギー消費量などが計算可能となっています。現在、製品中の有害物質を分析し、環境への影響を考慮した評価手法も開発しています。



当社の環境技術研究所では、設計段階で環境負荷が評価できるライフサイクルアセスメントシステムの高度化に取り組んでいます。

環境システム事業に新規参入

当社は蓄積された幅広い技術を応用し、様々な環境関連システムを開発しています。97年度は廃プラスチックを燃料油として再生するシステムの開発に成功しました。これまで脱塩技術の難しさから塩化ビニール混入比率が高い廃プラスチックの再利用は困難でしたが、当社技術では塩化ビニール混入率



当社は塩化ビニールが最大50%まで混入した廃プラスチックを燃料油として生成する廃プラスチック油化処理装置を開発しました。

50%までの廃プラスチックをリサイクル可能としています。

Q. 国内だけでなく海外まで活動範囲を広げるため、各国ではどのような活動を行っていますか？



東芝アメリカ電子部品社・マイクロエレクトロニクス・センターと、東芝ディスプレイデバイス・タイ社では、積極的な環境保全活動が評価され、表彰を受けています。



A. 当社は米州、欧州、アジア、中国の4地域に分け、各地域ごとに地域環境会議を開催し、情報を共有して活動内容を高めています。日本側では定期的に海外での活動をフォローアップし、進捗状況や改善項目の把握に努めています。こうした努力により当社は各地域でその高い活動内容が評価されています。欧州では、95年にEU規則としてEMAS(Eco-Management and Audit Scheme)が施行されたこともあり、いち早く環境マネジメントシステムの導入に注力してきました。米国では、カリフォルニア州サニーバール市の東芝アメリカ電子部品社・マイクロエレクトロニクス・センターが、97年4月にサニーバール市より環境に配慮した半導体製造のモデル工場として表彰されています。アジアでは、ブラウン管を製造している東芝ディスプレイデバイス・タイ社がタイ国工業省から3年連続で表彰を受けています。

Q. 各メーカーが環境調和型製品の開発に注力していますが、東芝の取り組みは？

A. 当社では環境負荷低減のための目標値「ポランタリープラン」を設定し、開発設計の段階で省資源、リサイクル性、消費電力などを厳しくチェックする製品アセスメントを徹底して行っています。環境調和型製品の開発は、家電製品だけでなく情報機器からエネルギー機器まで広範にわたって行われています。例えば、家庭の電力の約20%を消費する冷蔵庫においては、大型化が進むにつれ消費電力が増加することや、大型冷蔵庫では重量が90kgに及ぶなど廃棄時の分解性向上などが課題となっていました。このため当社は圧縮機・ファンモータのレイアウト見直しによる送風経路の改善などで放熱量を大幅に低減させました。こうした設計見直しなどにより、消費電力は毎年約20%程度ずつ改善しており、ある機種では94年度に73kW/時であった消費電力が、97年度には34kW/時にまで低減しています。

取締役



佐藤 文夫*
取締役会長



西室 泰三*
取締役社長



古賀 正一*
取締役



山本 哲也*
取締役



大山 昌伸*
取締役



町井 徹郎*
取締役



佐々木 健彦
取締役



笠見 昭信
取締役



島上 清明*
取締役



岡村 正
取締役



和田 孝三
取締役



稲葉 興作
取締役

*代表取締役

執行役員

社 長 西 室 泰 三
副 社 長 古 賀 正 一
山 本 哲 也
大 山 昌 伸
町 井 徹 郎
専 務 佐 々 木 健 彦
笠 見 昭 信
島 上 清 明

上席常務 岡 村 正
和 田 孝 三
北 村 守 樹
宮 本 俊 郎
河 原 春 哲
溝 口 哲 也
森 本 泰 生
飯 田 剛 史

常 務 中 川 博 一
鈴 木 紘 一
日 向 宏 太 郎
中 澤 望 浩
大 島 壽 之
興 原 弘 夫
中 塚 晴 夫
香 山 晋
西 田 厚 聰
松 本 忠 史
西 岡 浩 史
中 川 剛
久 保 勲
松 橋 正 城

監査役

内 山 淳 見
本 木 正 義
林 健 二 郎
千 葉 一 夫
味 村 治

財務報告

5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社
3月31日に終了した事業年度

単位:百万円(1株当りの金額を除く)

	1998年	1997年	1996年	1995年	1994年
売上高	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244	¥4,864,015	¥4,702,334
売上原価	3,960,158	3,932,585	3,647,624	3,435,146	3,371,517
販売費及び一般管理費	1,416,046	1,391,471	1,282,053	1,260,053	1,224,081
税金等調整前当期純利益	18,748	125,456	177,749	120,674	90,190
法人税等	24,475	71,593	102,965	67,607	75,506
当期純利益	7,337	67,077	90,388	44,693	12,140
1株当り:					
当期純利益					
- 基本的	¥ 2.28	¥20.84	¥28.08	¥13.89	¥ 3.78
- 希薄化後	2.28	20.06	26.85	13.54	3.78
配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
総資産	¥6,062,141	¥5,809,285	¥5,560,484	¥5,463,290	¥5,350,690
株主資本	1,201,615	1,264,775	1,202,265	1,118,808	1,117,725
従業員数	186,000	186,000	186,000	190,000	175,000

注記:

- 上記の1株当り当期純利益は、1998年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当り利益」を適用しております。1994年3月期から1997年3月期までの1株当り当期純利益は同基準書に基づき修正再表示されています。基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されております。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。
- 米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」は、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていましたが、当社は適用していません。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記に要約されています。
- 1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1994年3月期から1997年3月期までの財務データは、1998年3月期の表示に合わせて組替再表示しております。

経営成績 (P29セグメント情報参照)

売上高

1998年3月期(1997年度)の連結売上高は、前年度に比べ1%減の5兆4,585億円となりました。当該年度中は円が主要通貨に対して弱含みで推移し、売上レートは1ドル122円と前年度の112円に比べ円安となったため、600億円の増収要因となりました。連結売上高には国内221社、海外85社の子会社の業績が含まれています。

地域別では、日本国内の売上高が3%減の3兆4,188億円となる一方、海外売上高は2%増の2兆397億円となり、全売上高に占める海外売上高の割合は前年度の36%から37%へと上昇しました。また海外生産高は、前年度の9,100億円から9,400億円へ増加し、前年度同様、海外売上高の46%を占めるに至っています。

情報通信システム 同部門の売上高は、前年度に比べ2%増の2兆1,841億円となりました。この内、海外売上高は1%減の9,477億円、国内売上高は4%増の1兆2,364億円となりました。パソコン売上高は欧州では好調に推移しましたが、米国で価格競争が激化したため7%減の6,900億円となりました。一方、国内では企業向けのコンピュータシステムは増収となりました。CD-ROMやHDDなどの周辺機器は海外市場では増収となりました。移動体通信分野は、海外で携帯電話が順調だったものの、国内のPHSが需要の一巡により不振だったため減収となりました。医用機器分野は、MRIや超音波診断装置などが好調に推移しました。

電子デバイス・材料 同部門の売上高は前年度に比べ5%増の1兆3,418億円となりました。この内、海外売上高は6%増の6,569億円となり、国内売上高は3%増の6,849億円となりました。半導体売上高はロジックやディスクリートが好調だったものの、16MDRAMの大幅な価格低下により2%減の8,700億円となりました。液晶は上半期に過去最高売上高を記録しましたが、下半期より販売価格が大幅に下落し、前年度ほぼ横這いの1,150億円にとどまりました。海外向けテレビ用ブラウン管およびコンピュータ用モニターは14%の増収を果たしました。また、二次電池も好調に推移しました。

電力・産業システム 同部門の売上高は前年度に比べ4%減の1兆1,196億円となりました。海外売上高は18%増の1,322億円と好調に推移したものの、国内売上高は6%減の9,874億円となりました。国内売上高の落ち込みは、電力会社の設備投資抑制により原子力発電および火力発電設備の需要が低迷したことによるものです。一方、海外の電力機器はアジアを中心に増加しました。

家庭電器 同部門の売上高は前年度に比べ10%減の1兆404億円となりました。この主な要因は、日本における夏場の天候不順により主力製品であるエアコンの売上減少が激しかったことが挙げられます。加えて日本の消費税率が3%から5%にアップしたことによる個人消費の落ち込みおよび販売価格の下落によりテレビ、洗濯機、冷蔵庫などの売上高も減少しました。機能強化を図ったいくつかの新製品が好調だったものの、国内売上高は13%減少し、7,400億円となりました。一方、海外売上高は中国および東南アジアの需要低迷により2%減の3,004億円となりました。

サービス・その他 同部門売上高は前年度に比べ13%増の4,200億円となりました。増収の主な要因は、東芝建物総合リースが新たに連結対象になったことによります。同部門の主な事業は金融サービス、不動産賃貸・販売、物流などで、主要子会社は東芝クレジット、東芝建物総合リース、東芝物流などとなっています。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		
	1998年	1997年	1996年
日本	¥3,418,807	¥3,523,636	¥3,523,220
北米	794,241	852,214	671,219
アジア	627,328	595,209	543,668
欧州	496,309	439,346	364,203
その他	121,813	111,482	89,934
計	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244

注記: 地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、31頁に記載されている、販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

日本 国内売上高は電力機器の受注低迷、エアコンをはじめとする白物家電およびカラーテレビなどの売上高が減少したことにより前年度に比べ3%の減収となりました。

北米 CD ROMやHDDなどの周辺機器は増収となり、また、移動体通信機器は若干の増収となりましたが、パソコンや半導体の販売価格の大幅低下により、同地域の売上高は前年度に比べ7%減少しました。

アジア アジア通貨危機によりエアコンなどの家電製品は大幅に落ち込みましたが、テレビ用ブラウン管やコンピュータ用モニター売上高が増加し、同地域売上高は前年度に比べ5%増加しました。また、半導体製造子会社も売上増に貢献しました。

欧州 メモリー販売価格の落ち込みにより半導体売上高は若干減少しましたが、パソコンの順調な売上増により同地域売上高は前年度に比べ13%増加しました。また、CD ROM、HDDなどの周辺機器および医用機器も好調に推移しました。

当期純利益

売上原価は1%増加し、3兆9,602億円となりました。販売費及び一般管理費は2%増の1兆4,160億円となりました。この結果、営業利益は前年度に比べ58%減の823億円となりました。営業利益の減益要因は、製造改善、コストダウンを上回るパソコン、半導体および家電などの売価ダウンによるものです。また、試験研究費や人件費は減少したものの、減価償却費や広告費などが増加したことも、減益要因となりました。

部門別営業利益については、情報通信システム部門が前年度に比べ69%減の431億円となりました。これは主に米国におけるパソコンの需要減速と売価ダウン、在庫調整によるものです。電子デバイス・材料部門は前年度に比べ116%増の405億円となりました。これはメモリー価格が低下したものの、ディスクリットおよびロジック製品の好調、コストダウン努力によるものです。また、海外でブラウン管やリチウムイオン二次電池が好調だったことも利益に貢献しています。電力・産業システム部門は、国内電力機器の売上減により前年度に比べ48%減少し、187億円となりました。家庭電器部門は前年度の159億円の営業損失から453億円の営業損失となりました。これは、エアコンの販売不振、冷蔵庫や洗濯機の販売価格の低下、国内家電販売会社のリストラクチャリング費用などによるものです。また、アジアでは通貨下落により営業利益が減少しました。サービス・その他部門は主に連結対象子会社が新たに1社加わったため34%増の248億円となりました。

為替による営業利益の増加額は380億円となりました。この内訳は売上高の増加が600億円、仕入高の増加が220億円です。営業外損益ではアジア通貨安の影響から為替差損が118億円増加しました。

金融収支は、前年度の 316億円から 325億円へと悪化しました。これは子会社における支払金利の増加などによるものです。カテゴリー別で見ると、支払利息は26億円増の540億円となり、受取利息は13億円増の126億円、受取配当金は4億円増の89億円となりました。日本における低い金利により支払利息の増加はある程度抑えられました。また、営業外収益には、タイムワナー社株式の売却益が含まれています。

税金等調整前当期純利益は、前年度に比べ85%減の187億円となりました。法人税等は245億円へと減少しました。これには日本における法人税率引下げに伴う繰延税金資産負債の評価替による87億円の繰延税金費用が含まれています。持分法による投資損益は、ブラジルの家電製造販売会社の減益により117億円へと減少しました。これらにより、当期純利益は89%減の73億円となり、基本的1株当り当期純利益および希薄化後1株当り当期純利益は2.28円となりました。また、1株当り配当金は前年度と同様10円でした。

セグメント情報

下記のセグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。1998年3月期より、情報開示の観点から、より詳細なセグメント情報が求められる中、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当グループの社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質などの類似性を考慮して、従来の「情報通信システム・電子デバイス」、「重電機」および「家庭電器その他」の3区分から、「情報通信システム」、「電子デバイス・材料」、「電力・産業システム」、「家庭電器」、また、金融サービス、不動産賃貸・販売などを「サービス・その他」の営業取引として独立させ、5区分の事業区分に変更を行いました。過年度の連結財務データは、当年度の表示および事業区分に合わせて組替再表示しています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1998年	1997年	1996年	1998年
売上高:				
情報通信システム				
外部顧客に対するもの	¥2,101,808	¥2,069,269	¥1,563,395	\$15,922,788
セグメント間取引	82,270	78,226	65,007	623,257
計	2,184,078	2,147,495	1,628,402	16,546,045
電子デバイス・材料				
外部顧客に対するもの	1,157,267	1,104,147	1,215,675	8,767,174
セグメント間取引	184,527	179,824	156,241	1,397,932
計	¥1,341,794	¥1,283,971	¥1,371,916	\$10,165,106

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1998年	1997年	1996年	1998年
電力・産業システム				
外部顧客に対するもの	¥1,061,107	¥1,108,761	¥1,178,612	\$ 8,038,690
セグメント間取引	58,542	52,559	44,608	443,499
計	1,119,649	1,161,320	1,223,220	8,482,189
家庭電器				
外部顧客に対するもの	1,015,494	1,136,995	1,132,142	7,693,136
セグメント間取引	24,889	18,646	21,397	188,553
計	1,040,383	1,155,641	1,153,539	7,881,689
サービス・その他				
外部顧客に対するもの	122,822	102,715	102,420	930,470
セグメント間取引	297,208	269,268	199,844	2,251,575
計	420,030	371,983	302,264	3,182,045
セグメント間取引消去	(647,436)	(598,523)	(487,097)	(4,904,816)
連結	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244	\$41,352,258
営業利益(損失):				
情報通信システム	¥ 43,058	¥ 140,124	¥ 57,711	\$ 326,197
電子デバイス・材料	40,453	18,708	168,823	306,462
電力・産業システム	18,671	35,660	48,939	141,447
家庭電器	(45,251)	(15,921)	(28,037)	(342,811)
サービス・その他	24,762	18,542	15,608	187,591
セグメント間取引消去	601	718	(477)	4,553
連結	¥ 82,294	¥ 197,831	¥ 262,567	\$ 623,439
識別可能資産:				
情報通信システム	¥1,445,964	¥1,512,588	¥1,311,021	\$10,954,273
電子デバイス・材料	1,565,124	1,483,063	1,344,379	11,857,000
電力・産業システム	1,136,984	1,121,714	1,175,903	8,613,515
家庭電器	701,434	751,636	684,153	5,313,894
サービス・その他	927,496	667,084	662,389	7,026,485
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	285,139	273,200	382,639	2,160,144
連結	¥6,062,141	¥5,809,285	¥5,560,484	\$45,925,311
減価償却費:				
情報通信システム	¥ 43,297	¥ 39,239	¥ 34,838	\$ 328,008
電子デバイス・材料	162,833	147,769	159,313	1,233,583
電力・産業システム	29,669	27,197	28,523	224,765
家庭電器	30,586	30,911	31,097	231,712
サービス・その他	27,427	10,306	11,047	207,780
配賦不能減価償却費	-	-	-	-
連結	¥ 293,812	¥ 255,422	¥ 264,818	\$ 2,225,848

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千ドル
	1998年	1997年	1996年	1998年
設備投資額:				
情報通信システム	¥ 57,183	¥ 54,045	¥ 37,226	\$ 433,205
電子デバイス・材料.....	181,982	198,613	201,928	1,378,651
電力・産業システム.....	38,360	38,774	36,395	290,606
家庭電器	39,457	45,034	27,450	298,917
サービス・その他	29,433	8,033	9,100	222,977
配賦不能設備投資額.....	-	-	-	-
連結	¥ 346,415	¥ 344,499	¥ 312,099	\$ 2,624,356

注記: 1997年および1996年3月期のセグメント情報は、1998年3月期の表示および事業区分に合わせて組替再表示しています。

所在地別セグメント情報:

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千ドル
	1998年	1997年	1996年	1998年
売上高:				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 3,847,070	¥ 3,943,808	¥ 3,892,447	\$ 29,144,470
セグメント間取引.....	961,017	956,550	831,937	7,280,432
計	4,808,087	4,900,358	4,724,384	36,424,902
海外				
外部顧客に対するもの	-	1,578,079	1,299,797	-
セグメント間取引.....	-	158,198	64,289	-
計	-	1,736,277	1,364,086	-
北米				
外部顧客に対するもの	741,524			5,617,606
セグメント間取引.....	63,108			478,091
計	804,632			6,095,697
アジア				
外部顧客に対するもの	353,913			2,681,159
セグメント間取引.....	226,919			1,719,083
計	580,832			4,400,242
欧州・その他				
外部顧客に対するもの	515,991			3,909,023
セグメント間取引.....	21,495			162,841
計	537,486			4,071,864
セグメント間取引消去	(1,272,539)	(1,114,748)	(896,226)	(9,640,447)
連結	¥ 5,458,498	¥ 5,521,887	¥ 5,192,244	\$ 41,352,258

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	1998年	1997年	1996年	1998年
営業利益(損失):				
日本	¥ 75,441	¥ 188,468	¥ 232,282	\$ 571,523
海外	-	10,409	37,465	-
北米	(22,538)			(170,742)
アジア	16,606			125,803
欧州・その他	7,323			55,477
セグメント間取引消去	5,462	(1,046)	(7,180)	41,378
連結	¥ 82,294	¥ 197,831	¥ 262,567	\$ 623,439
識別可能資産:				
日本	¥ 4,934,728	¥ 4,604,366	¥ 4,465,996	\$ 37,384,303
海外	-	940,133	697,018	-
北米	344,515			2,609,962
アジア	288,972			2,189,182
欧州・その他	268,624			2,035,030
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	225,302	264,786	397,470	1,706,834
連結	¥ 6,062,141	¥ 5,809,285	¥ 5,560,484	\$ 45,925,311

注記:

- 1997年および1996年3月期のセグメント情報は、1998年3月期の表示および事業区分に合わせて組替再表示しています。
- 日本の財務会計基準では、新たに適用された基準の遡及的適用は要求されないため、新たに開示することを要求された項目については、適用前の年度におけるデータは、上記の表の中でブランクになっています。

研究開発費

研究開発費は3%減の3,229億円にとどまりました。売上高に占める割合は5.9%と前年度の6.0%から低下しています。主な研究開発テーマは次世代ネットワークシステム、ポータブルパソコン、DVDなどのマルチメディア関連技術や、半導体微細加工技術、ポリシリコン液晶、コンパインドサイクル発電、原子力発電技術、リチウムイオン二次電池、燃料電池、環境システム機器などが挙げられます。なお、1998年度の研究開発費は約3,100億円を見込んでいます。

設備投資

設備投資額は有形固定資産への投資額3,396億円を含み3,464億円となり、前年度に比べ0.6%増加となりました。この内、電子デバイス・材料部門への投資額は53%に及んでいます。主な投資は、四日市工場における64MDRAMの生産ラインおよびクリーンルーム設備、大分工場におけるメモリー混載ロジック製品などの生産設備、次世代ポリシリコン液晶の生産ラインなどがあります。情報通信システム部門への設備投資は、572億円となりました。電力・産業システム部門への設備投資は384億円となり、家庭電器部門への投資額は395億円となりました。なお、1998年度の設備投資額は4,000億円を見込んでいます。

財政状態

1998年3月末の総資産は6兆621億円となり、前年度に比べ2,529億円の増加となりました。現金及び現金同等物は355億円増加しましたが、電力プラントの売上計上やエアコンおよびパソコンの在庫調整により棚卸資産が664億円減少したため、流動資産は307億円減少しました。長短金融債権の増加は、主として新規連結子会社である東芝建物総合リースによるものです。有形固定資産は半導体関連の生産拠点および研究施設への投資などにより789億円増加しました。その他の資産は、最小年金負債調整額の計上に関連した無形固定資産の計上などにより1,162億円増加しました。借入金総額は主として東芝本体の社債発行に

より3,068億円増加し、2兆2,608億円となりました。退職給与引当金は、割引率の引き下げに伴い予測給付債務が増加したことによって1,236億円増加しました。株主資本は、利益の減少や最小年金負債調整額の追加計上により前年度に比べ632億円減少し、1兆2,016億円となりました。

キャッシュ・フロー

1997年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、前年度の1,435億円に対して2,728億円となりました。これは、受取債権の減少594億円および半導体関連設備を主とした減価償却費2,938億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および有価証券の売却収入がタイムワナー社の株式売却などにより794億円ありましたが、半導体関連設備への投資を主とした固定資産の購入により3,002億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済を進めた一方で、日本における普通社債の発行を主とした長期借入金による資金調達により、656億円増加しました。

以上の結果、1998年3月末の現金及び現金同等物は355億円増加し、6,159億円となりました。

主な子会社及び関連会社

98年3月31日現在

(%:持株比率)

連結子会社:			
杵築東芝エレクトロニクス(株).....	100	東芝ティーエルシー(株).....	100
共同建物(株).....	100	広東東芝万家楽コンプレッサー社.....	60
(株)芝浦製作所.....	58	東芝オーストラリア社.....	100
東芝電池(株).....	100	東芝アメリカ家電社.....	100
東芝建物総合リース(株).....	100	東芝アメリカ電子部品社.....	100
東芝中部ライフエレクトロニクス(株).....	100	東芝アメリカ情報システム社.....	100
東芝クレジット(株).....	100	東芝アメリカMRI社.....	100
東芝デバイス(株).....	100	東芝アメリカ社.....	100
東芝エレベータテクノス(株).....	100	東芝家電製造タイ社.....	89
東芝エンジニアリング(株).....	100	東芝ディスプレイデバイス米国社.....	100
東芝ホームテクノ(株).....	100	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール).....	100
東芝情報システム(株).....	88	東芝エレクトロニクス・アジア社.....	100
東芝保険サービス(株).....	100	東芝エレクトロニクス・マレーシア社.....	100
東芝関西ライフエレクトロニクス(株).....	100	東芝システム欧州社.....	100
東芝九州ライフエレクトロニクス(株).....	100	東芝情報システム英国社.....	100
東芝物流(株).....	100	東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社.....	100
東芝マイクロエレクトロニクス(株).....	100	東芝システム・フランス社.....	100
東芝プラント建設(株).....	52		
東芝首都圏ライフエレクトロニクス(株).....	99	関連会社:	
		(株)テック.....	47

連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社

1998年及び1997年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1998年	1997年	1998年
流動資産:			
現金及び現金同等物.....	¥ 615,935	¥ 580,420	\$ 4,666,174
有価証券(注記4).....	120,748	126,770	914,758
受取手形及び売掛金			
受取手形.....	224,130	240,557	1,697,955
売掛金.....	1,033,368	1,073,259	7,828,545
貸倒引当金.....	(38,603)	(41,578)	(292,447)
金融債権、純額(注記5及び8).....	250,535	195,306	1,897,992
棚卸資産(注記6).....	1,001,801	1,068,154	7,589,402
前払費用及びその他の流動資産(注記13).....	224,044	219,762	1,697,303
流動資産合計.....	3,431,958	3,462,650	25,999,682
長期債権及び投資:			
長期受取債権.....	45,916	32,170	347,848
長期金融債権、純額(注記5及び8).....	318,368	242,080	2,411,879
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7).....	203,590	186,461	1,542,349
その他の投資有価証券等(注記4).....	136,992	155,682	1,037,818
	704,866	616,393	5,339,894
有形固定資産(注記8):			
土地.....	154,514	159,642	1,170,561
建物及び構築物.....	1,034,029	998,064	7,833,553
機械装置及びその他の有形固定資産.....	2,934,697	2,592,019	22,232,553
建設仮勘定.....	106,995	130,221	810,568
	4,230,235	3,879,946	32,047,235
控除 - 減価償却累計額.....	(2,726,039)	(2,454,647)	(20,651,811)
	1,504,196	1,425,299	11,395,424
その他の資産(注記9及び13).....	421,121	304,943	3,190,311
	¥ 6,062,141	¥ 5,809,285	\$ 45,925,311

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1998年	1997年	1998年
流動負債:			
短期借入金(注記8).....	¥ 880,855	¥1,030,128	\$ 6,673,144
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記8).....	367,552	205,633	2,784,485
支払手形.....	215,144	299,983	1,629,879
買掛金.....	766,318	729,994	5,805,439
設備関係支払手形及び未払金.....	83,237	107,979	630,583
未払法人税等及びその他の未払税金.....	48,658	60,264	368,621
前受金.....	253,541	305,131	1,920,765
従業員預り金.....	102,051	110,379	773,114
未払費用及びその他の流動負債.....	523,173	485,466	3,963,432
流動負債合計.....	3,240,529	3,334,957	24,549,462
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記8).....	1,012,350	718,220	7,669,318
退職給与引当金(注記9).....	545,293	421,663	4,131,008
	1,557,643	1,139,883	11,800,326
少数株主持分	62,354	69,670	472,379
資本(注記14):			
資本金 額面1株当り50円			
授權株式数 10,000,000,000株			
発行済株式数:			
1998年3月31日現在 3,218,999,545株.....	274,916	-	2,082,697
1997年3月31日現在 3,218,999,545株.....	-	274,916	-
資本準備金.....	285,727	285,727	2,164,599
利益準備金.....	76,419	72,783	578,932
配当金に充当されたその他の剰余金.....	16,094	16,094	121,924
その他の剰余金(注記8).....	620,756	649,243	4,702,697
累積外貨換算調整額.....	(41,488)	(33,988)	(314,303)
最小年金負債調整額(注記9).....	(30,809)	-	(233,402)
	1,201,615	1,264,775	9,103,144
契約債務及び偶発債務(注記17)			
	¥6,062,141	¥5,809,285	\$45,925,311

連結損益及び剰余金結合計算書

株式会社東芝及び子会社

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1998年	1997年	1998年
売上高及びその他の収益:			
売上高.....	¥5,458,498	¥5,521,887	\$41,352,258
その他の収益.....	80,406	65,335	609,136
	5,538,904	5,587,222	41,961,394
売上原価及び費用:			
売上原価(注記10).....	3,960,158	3,932,585	30,001,197
販売費及び一般管理費(注記10及び11).....	1,416,046	1,391,471	10,727,621
支払利息及び割引料.....	54,022	51,449	409,258
その他の費用(注記12).....	89,930	86,261	681,288
	5,520,156	5,461,766	41,819,364
税金等調整前当期純利益	18,748	125,456	142,030
法人税等(注記13):			
当年度分.....	27,315	71,253	206,932
繰延税金.....	(2,840)	340	(21,515)
	24,475	71,593	185,417
少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純(損失)利益 ...	(5,727)	53,863	(43,387)
少数株主損益	(1,387)	1,310	(10,508)
持分法損益調整前当期純(損失)利益	(4,340)	52,553	(32,879)
持分法による投資損益	11,677	14,524	88,462
当期純利益	7,337	67,077	55,583
その他の剰余金:			
期首残高.....	649,243	618,089	4,918,508
配当金.....	(32,188)	(32,188)	(243,849)
利益準備金繰入額.....	(3,636)	(3,735)	(27,545)
期末残高.....	¥ 620,756	¥ 649,243	\$ 4,702,697

	単位:円		単位:米ドル (注記3)
	1998年	1997年	1998年
1株当り(注記15):			
当期純利益			
- 基本的.....	¥ 2.28	¥20.84	\$0.017
- 希薄化後.....	¥ 2.28	¥20.06	\$0.017
配当金.....	¥10.00	¥10.00	\$0.076

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー表

株式会社東芝及び子会社

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	1998年	1997年	1998年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 7,337	¥ 67,077	\$ 55,583
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	293,812	255,422	2,225,848
退職給与引当金繰入額(退職金支払額差引後)	3,445	3,459	26,099
繰延税金	(2,840)	340	(21,515)
持分法による投資損益	(11,677)	(14,524)	(88,462)
有形固定資産及び有価証券の(売却益)売却損失	(18,100)	6,603	(137,121)
少数株主損益	(1,387)	1,310	(10,508)
受取債権の減少(増加)	59,367	(50,052)	449,750
金融債権、純額の減少(増加)	30,597	(10,210)	231,795
棚卸資産の減少	64,736	38,362	490,424
その他の流動資産の増加	(6,112)	(10,547)	(46,303)
長期受取債権の増加	(13,817)	(18,979)	(104,674)
長期金融債権、純額の(増加)減少	(20,163)	2,620	(152,750)
支払債務の減少	(67,499)	(30,229)	(511,356)
未払法人税等の減少	(12,622)	(50,248)	(95,621)
前受金の減少	(53,179)	(49,179)	(402,871)
その他の流動負債の増加	20,872	2,267	158,121
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	272,770	143,492	2,066,439
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産及び有価証券の売却収入	79,424	42,241	601,697
有形固定資産の購入	(365,757)	(313,081)	(2,770,886)
有価証券の購入	(15,378)	(13,934)	(116,500)
関連会社に対する投資等の減少(増加)	4,309	(22,588)	32,644
その他の投資有価証券等の減少	16,615	33,237	125,871
その他の資産等の増加	(19,419)	(7,647)	(147,114)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(300,206)	(281,772)	(2,274,288)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入金の借入	530,023	225,773	4,015,326
長期借入金の返済	(265,564)	(383,048)	(2,011,848)
配当金の支払	(32,188)	(32,188)	(243,849)
短期借入金の(減少)増加	(166,692)	216,767	(1,262,818)
財務活動により増加したキャッシュ(純額)	65,579	27,304	496,811
為替変動のキャッシュに対する影響額	(2,628)	11,988	(19,909)
現金及び現金同等物(キャッシュ)純増加(減少)額	35,515	(98,988)	269,053
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高	580,420	679,408	4,397,121
現金及び現金同等物(キャッシュ)期末残高	¥ 615,935	¥ 580,420	\$ 4,666,174
補足情報:			
年間支払額			
利息	¥ 71,285	¥ 63,597	\$ 540,038
法人税等	¥ 65,230	¥ 121,930	\$ 494,167

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

1. 事業活動:

株式会社東芝及びその子会社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報通信システム、電子デバイス・材料、電力・産業システム、家庭電器及びサービス・その他に及んでいる。1998年3月31日に終了した事業年度において、事業活動別売上高でみると、情報通信システムによる売上が約1/3強で最も大きく、電子デバイス・材料、電力・産業システム及び家庭電器による売上は、ほぼ同程度であった。サービス・その他による売上は、他の事業活動による売上と比較するとかなり小さかった。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約60%は、日本国内で、残余は、北米、アジア、欧州等である。

2. 主要な会計方針の要約:

財務諸表の作成 -

当社及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、当社の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するために、一時的差異に関する税効果の認識及び特定の費用の未払計上等の修正並びに組替が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

連結の方針及び関連会社に対する投資 -

この連結財務諸表には、当会社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

連結子会社及び関連会社の持分の取得に当って発生する営業権は、便益を受けると見積られる期間にわたって定額法にて償却されている。

見積 -

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

キャッシュ・フロー表 -

キャッシュ・フロー表の作成にあたり、3ヶ月以内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

外貨換算 -

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益は資本の部に「累積外貨換算調整額」として計上している。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、損益計算書に含めている。

売上の計上 -

長期契約以外の製品は、客先の検収時に売上に計上される一部の製品を除き、出荷時に売上に計上されている。

長期契約に基づく製品は、通常、当該契約に定められた区分毎に、機器と付帯据付工事を客先が検収した時点で売上に計上されている。

有価証券及びその他の投資有価証券等 -

有価証券(短期)及びその他の投資有価証券等(長期)に含まれる市場性ある株式は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されている。有価証券(短期)に含まれるその他の市場性ある有価証券は、取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されており、その他の投資有価証券等(長期)のうち市場性ある株式以外の投資は、取得価額(もし一時的ではないと判断される著しい公正価額の下落があった場合には、当該下落額を控除した価額)で計上されている。

有価証券の売却損益は、売却時点における当該証券全ての平均取得価額に基づいて計算されている。

棚卸資産 -

原材料及び製品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として、原材料については平均法により、製品については先入先出法によって算定されている。

仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は注文製品については累積製造原価により、仕込製品については先入先出法により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

有形固定資産及び減価償却費 -

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。除却あるいは売却した時には、取得価額及び関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、その差額(もし売却された場合には売却額を控除した価額)は、損益に計上される。少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の区分、構造及び用途により見積られた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されている。

法人税等 -

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異について、税効果額を認識するために計上されており、その一時的差異が解消する時に適用される標準実効税率を用いて測定される。

退職給与引当金 -

当公司及び子会社は、ほとんど全ての従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される(注記9.参照)。

1株当たり当期純利益 -

当会社は、1998年3月31日に終了した事業年度より米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用している。当基準書は、基本的1株当たり当期純利益と希薄化後1株当たり当期純利益の計算方法を規定しており、また、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の双方を損益計算書に開示するとともに、基本的1株当たり当期純利益と希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用したそれぞれの分子と分母の調整表を併せて開示することを要求している(注記15.参照)。基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。過年度の1株当たり当期純利益の数値は、すべて当基準書に準拠して修正再表示されている。

金融商品 -

当会社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため、先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融商品の詳細及び会計処理については注記16.を参照。

新会計基準 -

1997年6月、米国財務会計基準審議会は基準書第130号「包括利益に関する報告」及び基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」を公表した。1998年2月、同審議会は基準書第132号「年金及びその他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表した。

基準書第130号は、様々な会計基準で認識することが要求される包括利益のすべての構成要素を、他の財務諸表と同等の重要性を有する財務諸表において開示することを要求している。当会社の場合、1998年4月1日に開始する事業年度から当基準書が適用される。

基準書第131号は、公開企業がオペレーティング・セグメント、事業活動を行っている地域及び主要顧客に関する特定の情報を開示する方法を変更し、米国財務会計基準審議会基準書第14号を全面的に置き換えるものとなっている。当会社の場合、1998年4月1日に開始する事業年度から当基準書が適用される。しかし、基準書第14号の規定に基づき財務諸表において開示が要求されているセグメント情報は、現在、添付の連結財務諸表には開示されていない。

基準書第132号は、年金及びその他の退職後給付に関する開示項目を定型化している。当会社の場合、1998年4月1日に開始する事業年度から当基準書が適用される。

これらの米国財務会計基準審議会基準書は、主に開示事項に関連するものであり、当社は、これらの新会計基準が当社の財政状態又は経営成績に重要な影響を与えるとは考えていない。

1998年3月、米国公認会計士協会は、意見書第98-1号「社内使用のために制作又は購入したコンピュータ・ソフトウェア原価に関する会計処理」を公表した。当意見書は、社内使用のために制作又は購入したコンピュータ・ソフトウェアの原価に関する会計処理の指針を定めている。当社の場合、1999年4月1日に開始する事業年度から当意見書が適用される。現段階では、当意見書の適用に伴う当社の財政状態又は経営成績に与える影響を見積ることはできない。

組替再表示 -

前年度の財務諸表は、当年度の表示に合わせ組替再表示している。

3. 米ドルによる表示額:

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは、換金されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。1998年3月31日現在の為替相場1米ドル = 132円を、当連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

4. 有価証券及びその他の投資有価証券等:

米国財務会計基準審議会は基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を公表した。基準書第115号は特定の負債証券及び持分証券を、満期まで保有する有価証券、売買目的有価証券、売却可能有価証券の3種に分類し、会計処理及び報告することを要求している。基準書第115号によれば、当社が所有する負債証券及び株式は売却可能有価証券に分類され、未実現利益及び損失を反映した公正価値にて評価される。そして、未実現利益及び損失は、関連税額控除後の金額にて実現するまで損益勘定ではなく資本勘定に区分して表示されることとなる。基準書第115号は当社の場合、1994年4月1日に開始する事業年度から適用されることになっていたが、当社は当基準書を適用していない。

1998年及び1997年の各3月31日現在における基準書第115号不適用による連結貸借対照表上の影響額は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
3月31日現在			
連結貸借対照表に計上された資本合計	¥1,201,615	¥1,264,775	\$9,103,144
帳簿価額の純増加:			
有価証券	129,250	195,117	979,167
その他の投資有価証券等	64,202	41,697	486,379
繰延税金資産の純減少:			
前払費用及びその他の流動資産	(61,710)	(100,197)	(467,500)
その他の資産	(30,614)	(21,375)	(231,924)
少数株主持分の純減少	149	132	1,128
関連会社に対する投資の純増加	3,054	8,678	23,136
売却可能有価証券の未実現純利益	104,331	124,052	790,386
基準書第115号適用後の資本合計	¥1,305,946	¥1,388,827	\$9,893,530

売却可能有価証券の未実現純利益額は、1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度においてそれぞれ19,721百万円(149,402千米ドル)及び58,265百万円減少した。

1998年及び1997年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の連結貸借対照表計上額の総額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
1998年3月31日現在:				
株式	¥172,097	¥205,561	¥13,110	¥364,548
負債証券	15,326	1,073	72	16,327
	¥187,423	¥206,634	¥13,182	¥380,875
1997年3月31日現在:				
株式	¥192,281	¥245,321	¥ 9,992	¥427,610
負債証券	20,315	1,513	28	21,800
	¥212,596	¥246,834	¥10,020	¥449,410

(単位:千米ドル)

	貸借対照表計上額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
1998年3月31日現在:				
株式	\$1,303,765	\$1,557,280	\$99,318	\$2,761,727
負債証券	116,106	8,129	545	123,690
	\$1,419,871	\$1,565,409	\$99,863	\$2,885,417

1998年3月31日現在、負債証券の主な内容は、金融債及び社債である。

1998年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	貸借対照表計上額	公正価額	貸借対照表計上額	公正価額
1年以内	¥10,824	¥11,833	\$ 82,000	\$ 89,644
1年超	4,502	4,494	34,106	34,046
	¥15,326	¥16,327	\$116,106	\$123,690

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ71,139百万円(538,932千米ドル)及び37,966百万円であった。1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ28,099百万円(212,871千米ドル)及び6,452百万円であり、同売却総損失は、それぞれ351百万円(2,659千米ドル)及び64百万円であった。

5.金融債権:

金融債権の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
ファイナンス・リース投資額			
最低リース債権額総額	¥ 356,070	¥ 250,304	\$ 2,697,500
見積履行費用	(15,609)	(12,211)	(118,250)
未実現利益	(20,287)	(16,613)	(153,690)
見積残存価値	7,064	-	53,515
	327,238	221,480	2,479,075
控除 貸倒引当金	(1,758)	(1,299)	(13,318)
	325,480	220,181	2,465,757
減算 1年以内に期限の到来する額	(114,632)	(74,268)	(868,424)
	¥ 210,848	¥ 145,913	\$ 1,597,333
その他の金融債権	¥ 263,760	¥ 219,810	\$ 1,998,182
控除 貸倒引当金	(20,337)	(2,605)	(154,068)
	243,423	217,205	1,844,114
減算 1年以内に期限の到来する額	(135,903)	(121,038)	(1,029,568)
	¥ 107,520	¥ 96,167	\$ 814,546

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器、農業及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに関わるものである。

その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

1998年3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権額総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	ファイナンス・リース投資額		その他の金融債権	
	単位:百万円	単位:千米ドル	単位:百万円	単位:千米ドル
1999年	¥122,314	\$ 926,621	¥138,252	\$1,047,364
2000年	88,941	673,796	40,132	304,030
2001年	66,520	503,939	25,781	195,311
2002年	45,494	344,652	14,042	106,379
2003年	23,924	181,242	19,884	150,636
2004年以降	8,877	67,250	25,669	194,462
	¥356,070	\$2,697,500	¥263,760	\$1,998,182

貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積に基づいて計上されている。

6. 棚卸資産:

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
製品	¥ 368,652	¥ 376,661	\$2,792,818
仕掛品			
長期契約	294,275	345,662	2,229,356
その他	215,185	224,030	1,630,190
原材料	123,689	121,801	937,038
	¥1,001,801	¥1,068,154	\$7,589,402

7. 関連会社に対する投資:

持分法が適用されている関連会社のうち、1998年及び1997年の各3月31日現在、それぞれ8社の株式が上場されており、それらの会社に対する当会社の持分はそれぞれ131,302百万円(994,712千米ドル)及び122,441百万円であり、同日現在における当会社保有株式の時価総額はそれぞれ156,879百万円(1,188,477千米ドル)及び200,919百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
流動資産	¥ 680,088	¥ 730,593	\$5,152,182
有形固定資産及びその他の資産	570,330	679,277	4,320,682
資産合計	¥1,250,418	¥1,409,870	\$9,472,864
流動負債	¥ 492,169	¥ 570,523	\$3,728,553
固定負債	273,881	382,499	2,074,856
資本	484,368	456,848	3,669,455
負債及び資本合計	¥1,250,418	¥1,409,870	\$9,472,864

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
売上高	¥1,059,466	¥1,120,148	\$8,026,258
当期純利益	¥ 23,831	¥ 44,101	\$ 180,538

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
売上高	¥ 19,287	¥ 43,785	\$ 146,114
仕入高	¥205,428	¥193,703	\$1,556,273

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
受取手形及び売掛金	¥ 4,455	¥11,449	\$ 33,750
未収入金	¥ 1,809	¥ 1,495	\$ 13,705
支払手形及び買掛金	¥58,606	¥58,174	\$443,985

8. 社債、短期及び長期借入金:

短期借入金は、主に当座借越及びユーロ円建短期借入である。そのうち、担保附借入金は1998年及び1997年の各3月31日現在、それぞれ5,125百万円(38,826千米ドル)及び3,866百万円であり、固定資産の一部及び金融債権が担保として提供されている。それ以外の短期借入金は無担保である。これらの借入をしている大部分の銀行と当会社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当会社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

1998年及び1997年の各3月31日現在の短期借入金残高の加重平均利率は、それぞれ約2.3%及び約1.8%である。

1998年及び1997年の各3月31日現在の社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
銀行及び保険会社等からの借入金 (1998年3月31日現在:返済期限1998年 - 2028年、利率0.57% - 15.37%、 1997年3月31日現在:返済期限1997年 - 2027年、利率0.65% - 15.37%):			
担保附	¥ 62,372	¥ 71,486	\$ 472,515
無担保	643,640	443,084	4,876,061
無担保円建社債 (1998年3月31日現在:償還期限1999年 - 2008年、利率1.25% - 3.025%、 1997年3月31日現在:償還期限1998年 - 2006年、利率1.25% - 3.4%)..	390,000	190,000	2,954,545
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (償還期限2001年 - 2008年、利率0.0% - 2.0%、ロンドン銀行間 貸出金利連動利率または固定利率付円建債務とスワップ。).....	30,500	-	231,061
2008年満期6.75%ユーロ米ドル建メディアム・ターム・ノート (ロンドン銀行間貸出金利連動利率または 固定利率付円建債務とスワップ。).....	630	-	4,773
子会社発行1998年満期無担保ユーロ円建国債先物連動変動利率債 (ロンドン銀行間貸出金利連動利率付米ドル建債務とスワップ。).....	-	8,886	-
子会社発行2000年満期2.8%及び3.1%無担保円建社債	10,000	10,000	75,757
無担保転換社債:			
1999年満期1.4%円建転換社債(現転換価額1,307円).....	149,004	149,004	1,128,818
2002年満期1.8%円建転換社債(現転換価額724円).....	17,747	17,747	134,447
子会社発行円建または米ドル建メディアム・ターム・ノート (1998年3月31日現在:償還期限1998年 - 2007年、利率0.20% - 15.00%、 1997年3月31日現在:償還期限1997年 - 2004年、利率0.62% - 6.85%、 ロンドン銀行間貸出金利連動利率付米ドル建債務とスワップ。).....	76,009	33,646	575,826
	1,379,902	923,853	10,453,803
減算 - 1年以内に期限の到来する額	(367,552)	(205,633)	(2,784,485)
	¥1,012,350	¥ 718,220	\$ 7,669,318

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)に当って債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

1998年3月31日現在において、帳簿価額38,927百万円(294,902千米ドル)の有形固定資産、金融債権(純額)1,403百万円(10,629千米ドル)及び長期金融債権(純額)845百万円(6,402千米ドル)が短期及び長期借入金の担保に提供されている。

円建転換社債の契約書には、次の条件が規定されている。

1) 配当の支払については、一定の制限条項が付されている。

2) これらの社債は、当会社の任意で全部または一部を定められた価額で早期償還することができる。

1998年3月31日現在、転換社債がすべて転換されると138,517千株の追加株式が発行されることになる。

社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
1999年	¥ 367,552	\$ 2,784,485
2000年	221,754	1,679,954
2001年	224,337	1,699,523
2002年	117,825	892,614
2003年	156,354	1,184,500
2004年以降	292,080	2,212,727
	¥1,379,902	\$10,453,803

9. 退職給与引当金:

当会社及び子会社を退職した従業員は、通常、退職時における給与、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当会社及び子会社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により支給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当会社及びいくつかの子会社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、会社、子会社及び従業員の拠出により、退職金の一部を支給する部分と厚生年金を支給する部分から構成される。

米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」によれば、純年金費用及び予測給付債務は予測単位給付積増方式による年金数理を用いて算定され、移行時の未認識債務及び未認識過去勤務費用は従業員の平均残存勤続年数により償却される。

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における純年金費用は、下記の項目から成っている。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
年金費用 - 年間稼得給付	¥ 40,781	¥ 40,648	\$308,947
予測給付債務に対する利息費用	56,552	51,993	428,424
年金資産の実際運用収益	(18,194)	(31,368)	(137,833)
償却及び繰延 - 純額	5,431	24,054	41,144
純年金費用	¥ 84,570	¥ 85,327	\$640,682

1998年3月31日に終了した事業年度の純年金費用の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ4.0%、4.0%及び3.0%、1997年3月31日に終了した事業年度の計算ではそれぞれ4.5%、4.0%及び3.0%が用いられている。

1998年及び1997年の各3月31日現在の基金積立状況及び連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
給付債務の年金数理による現在価値:			
確定受給権.....	¥1,005,824	¥ 862,978	\$ 7,619,879
未確定受給権.....	217,040	196,292	1,644,242
累積給付債務.....	¥1,222,864	¥1,059,270	\$ 9,264,121
予測給付債務.....	¥1,448,320	¥1,263,801	\$10,972,121
年金資産の公正価額(主として株式、債券及び確定利付投資).....	677,571	637,607	5,133,114
年金資産を上回る予測給付債務.....	770,749	626,194	5,839,007
未認識の移行時債務残高.....	(97,264)	(109,289)	(736,848)
未認識過去勤務費用.....	(49,346)	(53,766)	(373,833)
未認識損失.....	(284,364)	(126,999)	(2,154,273)
最小年金負債調整額.....	205,518	85,523	1,556,955
純年金負債(退職給与引当金).....	¥ 545,293	¥ 421,663	\$ 4,131,008

1998年及び1997年の各3月31日現在、当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号に基づき、最小年金負債調整額を205,518百万円(1,556,955千米ドル)及び85,523百万円、無形固定資産を146,610百万円(1,110,682千米ドル)及び85,523百万円認識した。この結果、1998年3月31日現在、資本の部は30,809百万円(233,402千米ドル - 繰延税金計上後の純額)減少している。

10. 研究開発費:

研究開発費は発生時に費用計上しており、1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ322,928百万円(2,446,424千米ドル)及び332,555百万円である。

11. 広告宣伝費:

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ79,693百万円(603,735千米ドル)及び75,709百万円である。

12. 為替換算差損益:

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ33,229百万円(251,735千米ドル)及び21,385百万円である。

13. 法人税等:

当社は所得に対して種々の租税が課せられるが、1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における日本の標準実効税率は約51.4%である。日本の法人税法の改正により、1998年4月1日から標準実効税率は約47.7%に引き下げられた。改定された税率は、1998年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の測定上使用されている。連結損益及び剰余金結合計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
計算上の見積税金費用	¥ 9,636	¥64,484	\$ 73,000
税額の増加(減少):			
損金不算入費用	5,441	5,627	41,220
子会社の損失に対する評価引当金純増減額	3,550	2,695	26,894
税率改定による影響	8,668	-	65,667
その他	(2,820)	(1,213)	(21,364)
税金費用	¥24,475	¥71,593	\$185,417

1998年及び1997年の各3月31日現在の主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 33,433	¥ 27,956	\$ 253,280
退職給与引当金	96,833	100,420	733,584
税務上の繰越欠損金	36,104	27,502	273,515
最小年金負債調整額	28,099	-	212,871
その他	86,413	87,931	654,644
	280,882	243,809	2,127,894
評価引当金	(38,271)	(38,647)	(289,932)
繰延税金資産	242,611	205,162	1,837,962
繰延税金負債:			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(23,425)	(25,692)	(177,462)
その他	(30,302)	(30,460)	(229,561)
繰延税金負債	(53,727)	(56,152)	(407,023)
繰延税金資産純額	¥188,884	¥149,010	\$1,430,939

1998年及び1997年の各3月31日現在、短期及び長期繰延税金資産(純額)は、それぞれ連結貸借対照表上の「前払費用及びその他の流動資産」に56,692百万円(429,485千米ドル)及び58,708百万円、「その他の資産」に132,192百万円(1,001,454千米ドル)及び90,302百万円計上されている。

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ376百万円(2,848千米ドル)の減少及び2,615百万円の増加であった。

連結子会社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、1998年3月31日現在77,632百万円(588,121千米ドル)であり、その大部分は1999年から2003年の間に控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える子会社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税利益を稼働できるか否かにかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税利益の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されると思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは、実務上困難である。

14. 資本勘定:

1997年3月31日に終了した事業年度における資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものである。

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における利益準備金の増加は、日本の商法にて要求されている利益処分における積立による。商法によれば、各社毎に利益準備金が払込資本金の1/4に達した時は、その後の利益処分による積立(現在は、現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上であることを要する)は不要である。

1998年6月に開催された株主総会で正式に承認され、その後に支払われる配当金は、「配当金に充当されたその他の剰余金」として表示されている。

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における累積外貨換算調整額の変動は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
期首残高	(¥33,988)	(¥61,593)	(\$257,485)
当年度の外貨換算調整額	(7,500)	27,605	(56,818)
期末残高	(¥41,488)	(¥33,988)	(\$314,303)

15. 1株当り当期純利益:

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度における基本的1株当り当期純利益及び希薄化後1株当り当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
普通株主に帰属する当期純利益	¥7,337	¥67,077	\$55,583
希薄化効果のある転換社債の影響	-	1,797	-
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益	¥7,337	¥68,874	\$55,583

3月31日に終了した事業年度	単位:千株	
	1998年	1997年
基本的1株当り当期純利益計算のための株式数: 期中加重平均発行済普通株式数	3,218,992	3,218,979
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	-	214,565
希薄化後1株当り当期純利益計算のための株式数	3,218,992	3,433,544

3月31日に終了した事業年度	単位:円		単位:米ドル
	1998年	1997年	1998年
1株当り当期純利益			
- 基本的	¥2.28	¥20.84	\$0.017
- 希薄化後	¥2.28	¥20.06	\$0.017

16. 金融商品:

当会社は、国際的に事業を営んでいる為、金利及び外国為替レートの変動に基づくリスクがある。当会社は、通常のリスク管理の一環として、金利及び外国為替レートの変動によるリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。当会社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。当会社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当会社及び一部の子会社は、外貨建資産及び負債のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末日後数ヶ月以内に期限が到来する。将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約から生じる明示的に繰り延べられた損益は僅少である。外貨建長期借入金に関連する先物為替予約は1998年に期限が到来するが、これは当該外貨建長期借入金の期日に対応している。先物為替予約はヘッジ目的のみで行われており、これら先物為替予約から生じる損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺される。確定済外貨建取引契約の先物為替予約に関して生ずる損益は繰り延べられ、当該取引が発生した時点で損益として認識される。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当会社及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。これら金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、1998年から2008年の間に期限が到来する。金利スワップにより支払うあるいは受取るべき差額部分はそれぞれ契約期間にわたり利息費用として認識される。通貨スワップは、先物為替予約と同様の方法により会計処理される。

1998年及び1997年の各3月31日現在における先物為替予約、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	1998年	1997年	1998年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥241,779	¥311,515	\$1,831,659
外貨買契約	12,296	13,750	93,152
金利スワップ契約	454,349	253,467	3,442,038
通貨スワップ契約	137,866	61,195	1,044,439

1998年及び1997年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円				単位:千米ドル	
	1998年		1997年		1998年	
	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額
金融派生商品以外:						
資産 -						
有価証券	¥ 120,748	¥ 249,998	¥ 126,770	¥ 321,887	\$ 914,758	\$ 1,893,924
その他の投資有価証券等	136,992	201,194	155,682	197,379	1,037,818	1,524,197
長期金融債権、純額	107,520	110,655	96,167	99,866	814,546	838,295
負債 -						
社債及び長期借入金 (1年以内に期限の到来する 社債及び長期借入金を含む).....	(1,379,902)	(1,402,365)	(923,853)	(944,108)	(10,453,803)	(10,623,977)
金融派生商品:						
先物為替予約	(1,037)	(1,999)	(1,170)	(5,656)	(7,856)	(15,144)
金利スワップ契約	-	(5,146)	-	(3,150)	-	(38,985)
通貨スワップ契約	(2,508)	(2,218)	(2,080)	(2,584)	(19,000)	(16,803)

上記の表は、公正価額が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価額を見積るに当って、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権（純額）、短期借入金、支払手形、買掛金、設備関係支払手形及び未払金並びに従業員預り金は、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価額はほぼ同額であるとみなしている。有価証券及びその他の投資有価証券等の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価額の算定には、将来キャッシュフローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

その他の投資有価証券等には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。1998年及び1997年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ48,591百万円(368,114千米ドル)及び47,028百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

17. 契約債務及び偶発債務:

1998年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、65,556百万円(496,636千米ドル)である。

1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度の賃借料は、合計でそれぞれ99,979百万円(757,417千米ドル)及び98,824百万円である。これらの賃借料のほとんど全ては、事務所、倉庫及び社宅についての解約可能な賃借契約より生ずるものである。これらの賃借契約は通常更新される。

1998年3月31日現在、偶発債務は334,009百万円(2,530,371千米ドル)であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、その連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を生じさせる訴訟の提起を、当会社及び子会社に対して受けていないと確信している。

Price Waterhouse



1998年5月25日

株式会社東芝の取締役会へ

私どもは、円貨で表示された株式会社東芝及びその子会社の1998年及び1997年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する1998年3月31日に終了した2事業年度の連結損益及び剰余金結合計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは、一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重要な誤った記載がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用していない。基準書第115号不適用による連結財務諸表への影響額及び基準書第115号により要求される開示項目は、連結財務諸表注記4において要約されている。

会社は、1998年及び1997年3月31日に終了した事業年度のセグメント情報を開示していない。事業別、海外事業及び輸出売上についてのセグメント情報を記載することは、連結財務諸表の完全な表示のために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則によって要求されている。

私どもの意見によれば、この監査報告書の第3項で述べた基準書第115号の不適用による影響額及び第4項で述べたセグメント情報の省略を除いて、私どもが監査した連結財務諸表は、株式会社東芝及びその子会社の1998年及び1997年3月31日現在の財政状態並びに1998年3月31日に終了した2事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

Price Waterhouse

グローバル ネットワーク

海外事務所

南米

コロンビア
リオデジャネイロ
アルゼンチン

欧州

ウィーン
モスクワ

アフリカ

カイロ
ヨハネスブルグ

中東

イラン
バグダッド
アブダビ
ジェッダ

アジア

北京
上海
広州
香港
マニラ
バンコク
ジャカルタ
ニューデリー

海外子会社および関連会社

北米

カナダ

東芝カナダ社

米国

東芝アメリカ社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカメディカルシステム社
東芝アメリカMRI社
アプライドスーパーコネティクス社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカ家電社
東芝ハワイ社
東芝インターナショナル・アメリカ社
東芝アメリカ電子部品社
東芝ディスプレイデバイス米国社
ドミノオンセミコンダクタ社
東芝アメリカベンチャーキャピタル社
東芝サテライト・ブロードバンド社
エンセラテック社

南米

メキシコ

東芝メキシコ社
東芝家電製造メキシコ社

ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

ブラジル

東芝メディカル・ド・ブラジル社
センブ東芝アマゾナス社
ブラジル家電サービス社
東芝・ド・ブラジル社

欧州

英国

東芝ヨーロッパ社
東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝ケンブリッジリサーチセンター
東芝メディカルシステムズ英国社
東芝情報システム英国社
東芝英国社
東芝インターナショナル・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス英国社

スウェーデン

東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社

オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

ベルギー

東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

ドイツ

東芝メディカルシステムズ・ドイツ社
東芝システム欧州社
東芝セミコンダクタ・ドイツ社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社

フランス

東芝メディカルシステムズ・フランス社
東芝システム・フランス社
欧州真空バルブ社
東芝エレクトロニクス・フランス社

オーストリア

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

スイス

東芝メディカルシステムズ・スイス社

イタリア

東芝メディカルシステムズ・イタリア社
東芝エレクトロニクス・イタリア社

スペイン

東芝メディカルシステムズ・スペイン社
東芝エレクトロニクス・スペイン社

中東

東芝ガルフ社

アジア

中国

東芝中国社
東芝技術発展上海社
東芝大連社
杭芝機電社
瀋陽東芝システムインテグレーション社
東芝複写機(深圳)社
大連東芝テレビジョン社
上海金芝電子社
広東東芝万家楽コンプレッサー社
広東東芝万家楽モーター製造社
常州東芝変圧器社
瀋陽東芝エレベータ社
上海崇友東芝エレベータ社
華芝セミコンダクタ社
廈門芝栄社

韓国

韓国電子材料社
韓芝エンジニアリング社

台湾

東芝コンプレッサ台湾社
東芝半導体エンジニアリング台湾社
東芝エレクトロニクス台湾社

香港

東芝香港社
東芝エレクトロニクス・アジア社

フィリピン

東芝情報機器フィリピン社
東芝エレクトロニクス・フィリピン社

タイ

東芝タイ社
タイ東芝電気工業社
東芝家電製造タイ社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
東芝セミコンダクタ・タイ社

マレーシア

東芝セールスアンドサービス社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社
ワーシオンエンジニアリング社
ダブリュー・エス・エレベーターズ社

シンガポール

東芝キャピタル・アジア社
東芝アジア・パシフィック社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝データ・ダイナミックス社
東芝ビデオプロダクツ社
インターナショナルビデオプロダクツ社
東芝シンガポール社
GE東芝アプライアンス社
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)

インドネシア

東芝家電製造インドネシア社
トスミット・エレクトロニック・デバイス・インドネシア社
シュナイダー製造バタム社

オセアニア

オーストラリア

東芝オーストラリア社
東芝インターナショナル・オーストラリア社

(1998年3月31日現在)

連結子会社

国内

(株)エイ・ティー・バッテリー
福岡東芝エレクトロニクス(株)
岩手東芝エレクトロニクス(株)
加賀東芝エレクトロニクス(株)
北芝電機(株)
杵築東芝エレクトロニクス(株)
共同建物(株)
(株)芝浦製作所
東芝空調(株)
東芝電池(株)
東芝建物総合リース(株)
東芝ケミカル(株)
東芝クレジット(株)
東芝デバイス(株)
東芝機器(株)
東芝エレベータプロダクツ(株)
東芝エレベータテクノス(株)
東芝エンジニアリング(株)
東芝総合ファイナンス(株)
東芝硝子(株)
東芝ホクト電子(株)
東芝ホームテクノ(株)
東芝情報機器(株)
東芝情報システム(株)
東芝関西ライフエレクトロニクス(株)
東芝ライテック(株)
東芝物流(株)
東芝メカトロニクス(株)
東芝医用ファイナンス(株)
東芝メディカル(株)
東芝メディア機器(株)
東芝プラント建設(株)
東芝首都圏ライフエレクトロニクス(株)
東芝ビデオプロダクツジャパン(株)

他187社

海外

常州東芝変圧器社
大連東芝テレビジョン社
広東東芝万家楽コンプレッサー社
広東東芝万家楽モーター製造社
杭芝機電社
東芝家電製造インドネシア社
瀋陽東芝エレベータ社
タイ芝浦電気社
東芝オーストラリア社
東芝中国社
東芝英国社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカ家電社
東芝アメリカ電子部品社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカメディカルシステム社
東芝アメリカMRI社
東芝アメリカベンチャーキャピタル社
東芝アメリカ社
東芝キャピタル・アジア社
東芝ケミカルシンガポール社
東芝コンプレッサ台湾社
東芝家電製造タイ社
東芝家電製造英国社
東芝大連社
東芝ディスプレイデバイス・タイ社
東芝ディスプレイデバイス米国社
東芝・ド・ブラジル社
東芝家電製造メキシコ社
東芝エレクトロニクス英国社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクス台湾社
東芝システム欧州社
東芝情報機器フィリピン社
東芝情報システム英国社
東芝インターナショナル・アメリカ社
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
東芝サテライト・ブロードバンド社
東芝セミコンダクタ・タイ社
東芝セミコンダクタ・ドイツ社
東芝シンガポール社
東芝システム・フランス社
東芝ベンチャーキャピタル社
東芝ビデオプロダクツ社
華芝セミコンダクタ社
無錫東化電子化工有限公司

他35社

(1998年3月31日現在)

株主メモ

創業

1875年7月

資本金

274,916百万円

従業員数

186,000人

株式

授權資本：10,000,000,000株

発行済株式：3,218,999,545株

株主数：433,240人

平均持株数：7,430株

株式名義書換代理人：三井信託銀行株式会社

本社事務所

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

日比谷分室

〒100-8510 東京都千代田区内幸町1-1-6

芝浦分室

〒105-6791 東京都港区芝浦1-2-1

大株主

第一生命保険相互会社	3.88%
株式会社さくら銀行	3.72%
日本生命保険相互会社	3.51%
住友信託銀行株式会社	2.67%
三井生命保険相互会社	2.59%
東芝持株会	2.15%
三井信託銀行株式会社	1.92%
日本火災海上保険株式会社	1.84%
株式会社日本長期信用銀行	1.83%
株式会社東海銀行	1.81%

(1998年3月31日現在)

問い合わせ先：

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社東芝

広報室

Tel.(03)3457-2096

Fax.(03)5444-9202

インターネットアドレス <http://www.toshiba.co.jp>

本誌に掲載の商品の名称は、それぞれ各社が商標として
使用している場合があります。

この年次報告書は、全ページ再生紙を使用しています。

